

事業名：学校図書館事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
学校図書館の図書の新規購入・更新	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校図書館の蔵書の充実を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	図書購入冊数	冊	12,463	12,087	11,588	11,162
活動指標2	環境改善にかかる費用	千円	1,212	1,070	1,088	2,283
成果指標1	蔵書率	%	87	91.9	94.5	95.2
成果指標2						
事業費(A)		千円	19,062	18,242	18,100	17,723
正職員人件費(B)		千円	3,104	3,068	3,048	3,088
総事業費(A+B)		千円	22,166	21,310	21,148	20,811

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	図書の購入	図書購入費	小学校 11,754千円 中学校 5,260千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
学校図書館法に基づき、学校図書館の整備及び充実を図るため。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14年度からの新学習指導要領では、総合的な学習の時間等で「調べ学習」を行う機会が増え、学校図書館の充実が従来以上に重要となっている。 また、「子どもの読書活動の推進に関する法律」が平成13年12月に制定され、地方交付税が措置されるなど、文部科学省も学校図書館の充実を図っているところである。 文部科学省は平成29年度においても、平成24年度から引き続き新しい「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、総務省では当該計画に基づき、学校図書室の円滑な整備が行われるよう必要な経費について地方交付税により財政措置を講じることとしている（5年間で計1,100億円（年220億円））。そのため、江別市においても、この財政措置に合わせて、計画的に図書整備を推進していく。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>学校図書館法第7条において、学校図書館を整備し、及び充実を図ることに努めなければならないと規定されているため、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>読書活動により、児童生徒が言葉を学び、表現力を高めるだけでなく、「調べ学習」により調べる能力を身に付けるなど、人生をより深く生きていくための力を身に付けることができるため、貢献度が大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>国で定める標準蔵書冊数に占める蔵書数の割合（蔵書率）は若干増加している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>当市の蔵書率は年々増加傾向にあるものの、蔵書率を達成している学校の割合は全国平均を下回っている。 費用はかかるが、蔵書冊数を増やすことで、児童生徒の能力をさらに伸ばすことができる。 また、学校では、読み聞かせボランティアの活用やビブリオバトルの開催など、様々な読書推進の取組が行われている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	 <p>購入や寄贈等で蔵書数が増加する一方、経年の汚損等で廃棄する図書も多く継続的な図書の整備が必要である。</p>

事業名：教育研究会事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市教育研究会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市教育研究会が行う事業の経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員の資質を向上させるための研修会等を開催する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	教育研究会所属教員数	人	633	616	612	616
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	5,200	5,200	5,200	5,200
活動指標2						
成果指標1	研修会等開催日数	日	186	182	182	183
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,200	5,200	5,200	5,200
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	5,976	5,967	5,962	5,972

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	江別市教育研究会に対し所要の経費を補助する。	江別市教育研究会補助金 5,200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
教職員の指導力向上等のため、資質向上を目的に行う職員の自主的な研究研修などに対して補助を行っている。	
事業を取り巻く環境変化	
全国学力・学習状況調査が実施され、学力の向上は北海道や当市にとって大きな課題となっている。今後も教職員の指導力向上のための取り組みは必要であり、教育研究会に対する補助の重要性は増している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 小中学校教職員の研究活動等は、義務教育を支える重要なものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 研究活動は、教職員の資質の向上をもたらし、授業等に反映される。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 会員が所属する各部門で研究や発表を行っており、様々な場面で生かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 教職員が課題研究活動や研究結果の発表などを行い、指導力向上に努めているため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 研究活動項目が多岐に渡っており、コスト削減は難しい。

事業名：校外学習推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
スキー授業を受ける小中学校児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
学校単位で行うスキー授業のうち、1回分のバス賃借料を負担する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
スキー授業実施に係る保護者の負担軽減により、スキー授業の円滑な実施を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	スキー授業を受ける小中学校児童生徒数	人	6,046	5,850	5,757	5,454
対象指標2						
活動指標1	借上したスキーバスの台数	台	162	164	161	173
活動指標2						
成果指標1	スキー授業に参加した児童生徒の延人数	人	6,046	5,850	5,757	5,454
成果指標2						
事業費(A)		千円	13,909	13,146	12,415	14,904
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	16,238	15,447	14,700	17,221

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	小中学校のスキー事業等の実施にあたり、1回分のバス賃借料を負担する。	小学校	8,787千円
		中学校	3,628千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うにあたり、バスを借り上げスキー場へ行く必要があるため。	
事業を取り巻く環境変化	
バス借上げにおいて、国内外からの観光客の増加および運転手不足により、バスがフル稼働できず、バスが不足している現状である。また、国土交通省が、貸切バスの安全性向上を図る取り組みの一環として、貸切バスの運賃制度を抜本的に見直し、時間・キロ併用制運賃を平成26年4月より実施。貸切バス事業者は、各運輸局等が公示した運賃の上限額と下限額の幅の中で運賃を決定することとなった。この新運賃体制では、時間および距離によって料金が変動するため、料金が高騰する遠方の貸切バス事業者に配車を依頼することができず、バスの確保が大変厳しい。このような状況の中で、一定数のバスを確保し続けるため、北海道運輸局で示されている大型バスの運賃の範囲において、事業者が受注可能な金額が必要となっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うにあたり、バスを借り上げスキー場まで行くことは必要不可欠である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 環境・設備の整ったスキー場を利用することは、学習効果が高く、効果的なスキー授業を行うためには必要である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 学校が希望するバス台数を確保し、希望するスキー場で円滑なスキー授業が行われた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 各学校1回分のバス借上料の負担軽減は図られているが、スキー授業全てのバス借上料を市が助成することは市の財政上困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 近隣（札幌・岩見沢近郊のスキー場）に行先を限定したり、バス台数を削減するため、学年・学級別の配車ではなく、学年や学級が混在して乗車するなど、コストダウンをできる限り行っている。

事業名：江別市教育研究所事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市教育研究所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
教育に関する調査、研究、資料の収集整理などを行う	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市の教育研究の進展と充実を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	研修会等開催回数	回	3	3	3	4
活動指標2						
成果指標1	研修会等参加者数	人	606	807	726	704
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,467	2,905	2,369	2,472
正職員人件費(B)		千円	776	767	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	3,243	3,672	3,893	4,016

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する調査、資料の収集及び教育行政の情報提供 教育相談、研修及び関係各機関との交流 教育研究所所報等の出版 	教育研究所運営経費 2,157千円 教職員セミナー等研修会開催経費 140千円 家庭向けリーフレット作成経費 72千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
教育の諸課題について研究するため、昭和30年に設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年3月に新学習指導要領が告示され、平成32年度から小学校で、平成33年度から中学校で全面実施される。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の児童生徒の教育の充実を図るために、専門的研究を行うものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 研究成果を教員等に提供するとともに、行政にも反映し、教師の指導力向上に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 依頼テーマに関する報告が行政に生かされている。 教育に関する調査研究成果が教師に還元されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当市の教育上の諸課題についての研究成果が提供されている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成19年度から所報の内部印刷による経費削減など実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：特別支援学級生活介助事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の特別支援学級の児童・生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
特別支援学級を設置している小中学校に特別支援教育支援員を配置する。また特別支援学級の運営に必要な環境整備を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
一人ひとりの教育的ニーズに則した支援の実現を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校の特別支援学級の児童・生徒数	人	192	204	204	213
対象指標2						
活動指標1	特別支援教育支援員（特別支援学級）数	人	28	31	31	33
活動指標2	特別支援学級教員数	人	90	98	95	93
成果指標1	教職員（特別支援学級教員及び介助員）1人当りの特別支援学級在籍児童生徒数	人	1.55	1.58	1.62	1.7
成果指標2						
事業費(A)		千円	48,678	45,356	48,607	51,816
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,047	3,089
総事業費(A+B)		千円	51,784	48,424	51,654	54,905

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員（特別支援学級）の配置 特別支援学級の運営 障がい児教育に必要な器具等の購入 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員（特別支援学級）報酬：45,204千円 特別支援学級の運営経費（消耗品外）：3,099千円 障がい児教育に必要な器具等の購入費：304千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
障がい種別の多様化 平成19年度から特別支援教育の対象とされていなかったLD（学習障害）、ADHD（多動性障害）等の障がいについても、適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へ移行され、特別支援学級だけではなく普通学級の特別支援の必要な児童生徒に対しても介助を要するようになった。
事業を取り巻く環境変化
障害者権利条約批准の制度改正に伴い、インクルーシブ教育システムが推進され、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、出来る限り共に学ぶ共生社会を目指すようになった。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	特別支援教育において、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を実現するためには支援員の補助が必要であり、支援員の雇用は特別支援教育を補完するものとして妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	障がい児の状態や発達段階、特性等に由来する教育上の特別なニーズに応じて適切な教育が行われることは、「教育内容の充実」に大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	支援員の配置、施設整備により、障がいのある児童生徒一人ひとりに対して、よりきめ細やかな対応ができるようになった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズを十分に把握し、施設整備を行うとともに、支援員を必要とする学校に適切に配置していくことで、成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	児童生徒一人ひとりのニーズに対応していくため、支援員配置や施設整備は必要である。

事業名：学校給食事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内の小中学校児童生徒等				
手段（事務事業の内容、やり方）				
給食センターで作った給食を専用搬送車両で市内全公立小中学校へ配送し、各学校に配置している配膳員が各クラスに配膳する。 給食に地場産野菜を提供してくれる農家団体やJA道央と調整し、出来るだけ多くの地場産野菜を導入する。 「江別市学校給食会運営費補助要綱」に基づき、江別市学校給食会へ補助金を支出する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、食事を通じて育成時に必要な食事を摂取（栄養バランス、量）し、健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心が育成される。 児童生徒に新鮮で安全安心な地場産野菜をたくさん使って、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより健康の増進と体位の向上に貢献する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,571
対象指標2						
活動指標1	年間給食センター稼働日数	日	205	204	205	204
活動指標2						
成果指標1	地場産野菜の使用率	%	44.6	39.8	42.1	50
成果指標2						
事業費(A)		千円	235,938	239,405	242,136	243,078
正職員人件費(B)		千円	121,895	120,419	123,412	123,552
総事業費(A+B)		千円	357,833	359,824	365,548	366,630

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 調理場運営、維持管理費用 配膳員をはじめとする給食関係職員の人件費 給食配送や弁当箱洗浄など給食関係業務委託費 江別市学校給食会運営費への補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 配膳員等報酬費 重油代 電気料 水道料 学校給食配送業務委託料 江別市学校給食会運営費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 62,529千円 19,134千円 15,717千円 12,945千円 47,412千円 20,446千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることから、学校給食の普及充実を図ることを目的として、昭和29年に学校給食法が制定された。 江別市の学校給食は、昭和37年に単独校方式によって江別小学校で始まり、昭和44年には給食センターが建設され、全校給食が開始された。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・アレルギー児童生徒への対応。 ・児童・生徒数が減少傾向にある。(学級数減) ・調理員の退職者不補充を非常勤職員増員によって対応している。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 一日に一度、より安全な食材を使った給食を決まった時間に喫食することは、児童・生徒の健康面に大きく貢献している。 栄養教諭による児童・生徒への食に関する指導の実践の効果を、数字で捉えることは難しいが、着実に成果を上げている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 給食事業の中で食に関する指導の必要性は高まっており、指導内容の向上にも努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 給食にはできる限り地場産の食材を取り入れており、メニュー等内容は高いレベルを維持している。 今後、栄養教諭による児童・生徒ひいては保護者への指導が充実することで、上位貢献度、各指標ともに向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 照明や冷暖房等、日常的にコストの削減を徹底しているが、限界がある。

事業名：遠距離通学送迎事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
遠距離通学が必要な児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
登下校の予定時間に合わせ、委託先の会社がスクールバス及びスクールタクシーを運行し、児童生徒を送迎する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	遠距離通学が必要な児童生徒数	人	126	119	112	119
対象指標2						
活動指標1	延べ運行時間数	時間	4,136	4,040	4,047	4,400
活動指標2	利用児童生徒数	人	126	119	112	119
成果指標1	事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標2	事故等により、スクールタクシーを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
事業費(A)		千円	50,345	51,162	51,232	56,200
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	54,227	54,997	55,041	60,061

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	スクールバス及びスクールタクシーの運行。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 11,136千円 ・中学校 40,096千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本事業は、遠距離通学が必要な児童生徒を対象に、居住地から学校までの間を、安全に通学させることを目的として開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。平成27年度からは新運賃・料金制度により委託料の大幅な増加があったことから、スクールバスのほか、スクールタクシーの運行を並行して実施している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 義務教育における長距離通学の児童生徒のための安全な通学を支援する事は、市の役割として妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 通学上の事故の未然防止につながることから、一定の上位貢献はある。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通学に際し、事故は発生していない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。利用者数が年々減っていることから、学校及び保護者と協議して、路線数や運行方法について検討する。

事業名：学校施設整備事業（大規模改造）

総務課 施設係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校	
手段（事務事業の内容、やり方）	
建築後20年以上経過したもの、教育内容・方法に適合しないもの、消防法等の法令に適合しないものについて、改造を行う。 ・屋根、外壁、建具等の改修 ・教室等の間取りの変更 ・設備機器の更新、新設 など	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・経年変化による、損耗・機能低下を復旧する ・教育環境を改善する ・建物の耐久性を確保する ・各種法令に適合させる	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内小中学校数	校	0	26	26	25
対象指標2						
活動指標1	改修事業数	事業	0	1	2	2
活動指標2						
成果指標1	実施した事業数	事業	0	1	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	6,880	35,456	15,800
正職員人件費(B)		千円	0	767	2,667	3,861
総事業費(A+B)		千円	0	7,647	38,123	19,661

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・大麻東小学校防火戸改修 ・中央中学校暖房設備改修	・大麻東小学校防火戸改修 11,718千円 ・中央中学校暖房設備改修 23,738千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
教育環境として学校施設を維持し、また、耐久性を確保するためには、経年により通常発生する学校建物の損耗や機能低下に対する復旧措置、及び教育ニーズの変化に応じた建物の用途変更に伴う改装等が必要であり、これらを実施する大規模改造が必要となっている。	
事業を取り巻く環境変化	
総合的な学習、少人数指導、T・Tの導入など教育内容・方法の変更により、従来の教室配置・間取りでは対応が難しくなっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 教育環境を維持する上で必要な工事であり、災害時の避難所開設場所の確保にも貢献するため、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 第6次江別市総合計画における政策06子育て教育、02子どもの教育の充実を実現する上で適切な教育環境維持は貢献度が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 各学校施設の不具合や老朽度、教育上のあらたな要求等について実施対象を検討の上対応しており、各種工事による環境維持としての成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 修繕すべき課題が多いため、修繕工事を実施するごとに環境維持効果は上がる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 環境維持には継続的な修繕が必要である。

事業名：中文連・中体連各種大会参加補助事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 奨励的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市中学校文化連盟（中文連） 江別市中学校体育連盟（中体連）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市中学校体育連盟及び江別市中学校文化連盟に対して、大会に参加するための経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
中学生の文化活動や、体育活動の振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	連盟の会員数	人	3,806	3,732	3,650	3,531
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	11,151	12,360	11,955	12,814
活動指標 2						
成果指標 1	大会参加者数	人	3,049	2,950	2,800	2,800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	11,151	12,360	11,955	12,814
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費 (A + B)		千円	12,704	13,894	13,479	14,358

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	中文連、中体連の各種大会や発表会に参加する経費の一部を補助する。 補助対象となる大会及び発表会 ・中文連の吹奏楽コンクール、生活体験・英語暗唱発表大会等 ・中体連の市内大会、管内大会、北海道大会、全国大会等	中文連参加補助金	2,400千円
		中体連参加補助金	9,555千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
部活動に係る経費の一部を助成することで、保護者等の経済的負担を軽減し、多くの生徒が部活動に参加できる環境を整えるため補助を行ってきた。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、生徒や楽器の輸送に関連し、バス借上げ料の著しい高騰があり、輸送費の大幅な上昇が見られる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中学生の文化やスポーツに対する正しい理解と関心を深め、心身共に健全な生徒の育成を図ることができるため。 江別市教育振興事業補助金交付規則、江別市中学校文化連盟大会派遣費等助成基準、中学校体育大会派遣費助成基準を基に支出している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 目標を持って努力することによって、様々な困難を乗り越え心身共に鍛えられ、健康な体を育むことができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 クラブ活動が活発で各種大会に出場しており、文化活動や体育活動の振興が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 各種大会に出場する生徒に対し、全て基準に基づき補助を行っている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 旅程等は、もっとも経済的合理的な期間で算出している。

事業名：奨学資金貸付金

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住の高校生	
手段（事務事業の内容、やり方）	
高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により、修学困難な高校生に修学に必要な資金の一部を貸与する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
修学困難な高校生に教育を受ける機会を与える。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内在住の高校生数	人	3,865	3,850	3,787	4,116
対象指標2						
活動指標1	奨学資金申請者数	人	9	11	10	12
活動指標2						
成果指標1	奨学資金貸与認定者数	人	9	9	10	12
成果指標2	奨学資金貸与者の就学率	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	1,263	1,728	1,953	2,149
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	5,145	5,563	5,762	6,010

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	奨学資金の貸与	報酬	29千円
		費用弁償	4千円
		貸付金	1,920千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
教育基本法第4条第3項に規定する「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」との精神に基づき、昭和41年度から制度化されている。	
事業を取り巻く環境変化	
今日の経済状況の格差や雇用環境の悪化が懸念される中、半ば義務教育化されている高等学校への修学に際し、あらゆる世帯に教育の機会を均等に与えることが重要である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 中学校卒業者のうち、大多数が高等学校へ進学しており、高等学校が準義務教育化している実情がある。そのような環境下において、経済的理由をもって修学困難となる者に対して、資金援助を行うことで修学を奨励することは、市が行う事業として妥当性を有している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 経済的理由で修学困難な者に対して修学の機会を確保することができるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 予算規模を維持しつつ制度を周知することができているため、支援を必要とする者に対して適切に貸与することができている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 募集に際しては、申請漏れを防ぐため、市のHPへの掲載、及び、保護者宛や高等学校宛に案内文を配布するなどして制度の周知に努めている。加えて、経済的理由による修学困難者に対しては、外部有識者等で構成される審議会を経ることで適切に奨学金が貸与されている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 必要に応じた最低限の貸与月額である。

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校児童生徒の保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内小中学校児童生徒保護者数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	就学援助認定者数	人	2,070	1,865	1,782	1,762
活動指標2						
成果指標1	就学援助認定率	%	23	21.2	20.4	20.5
成果指標2						
事業費(A)		千円	196,613	181,856	192,566	189,000
正職員人件費(B)		千円	9,316	9,204	9,142	9,266
総事業費(A+B)		千円	205,929	191,060	201,708	198,266

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	保護者に対し、児童生徒分の学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。	就学援助に必要な経費 192,566千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるもの。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化及び雇用状況等の影響 認定率はほぼ横ばいであるが、少子化により児童数が減少していることから、認定者数は若干減少している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学校教育法第19条により「就学が困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と定めている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 法律に定められた基礎的事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就学困難と認められる児童生徒の保護者に必要な学用品費等を支給しており、就学の円滑な実施を実現する原動力となっている。このため、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当事業により、生活困難理由による不就学・不登校児童生徒は既に支給対象となっている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 申請書のチェックや認定審査等について、人の手で作業を行わなければならない、コスト削減は望めない。また、支給額についても、昨今の経済状況を踏まえると引き下げることは難しい状況である。

事業名：市内私立高校助成金

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内に私立高校を設置する学校法人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色ある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標2						
成果指標1	市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	6	7	6	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費(B)		千円	1,165	1,151	1,143	1,158
総事業費(A+B)		千円	7,165	7,151	7,143	7,158

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	市内私立高校に対し助成金を支出	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育を実施するための事業への補助金 ・教材教具の整備事業への補助金 ・その他教育委員会が必要と認める事業への補助金 ・6,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
教育条件の維持・向上と充実、高校の健全な発展と振興による経営基盤の確立と安定を高め、公立、私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るため、教材・教具整備及び学校運営に係る費用の一部について、平成7年度から補助金を交付している	
事業を取り巻く環境変化	
特色ある教育を比較検討するなど多様化が進み、その選択において私立高校を志望する気運も高まってきている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 私学助成は成果が直ちに現れない長期的視野に立った人材育成のプログラムの一環であり、それらを推進するための公的支援は妥当。 現状の私学を取り巻く経営環境を考えると私学の経営支援は必要と思われる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 私学振興自体は上位施策に貢献するが、現状の補助金額では大きな成果は期待しづらい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助に対応する一定の教育的取り組みは行われている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の向上余地は大きくない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現状の補助額は最低限と判断する。

事業名：子ども会育成事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和36年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市子ども会育成連絡協議会（江別、野幌、大麻・文京台地区子ども会）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市子ども会育成連絡協議会が取り組む、幅広い年齢層の子どもたちへの豊かな体験活動と各地区育成会の行う活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
青少年の健全育成を図ることを目的とした各地区子ども会事業への参加者数が増え、活動が活発化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	子ども会の数	団体	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	878	878	878	758
活動指標2						
成果指標1	子ども会活動への地域住民の参加延べ数	人	303	314	309	325
成果指標2	子ども会活動の取り組み数	件	40	39	38	40
事業費(A)		千円	878	878	878	758
正職員人件費(B)		千円	2,717	2,685	3,809	2,703
総事業費(A+B)		千円	3,595	3,563	4,687	3,461

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学生相撲大会の開催 青少年キャンプ村への協力 小中学生かるた大会の開催 ドッチビー体験会の開催 スノーフェスティバルへの協力 各地区育成会との連携と協力 ジュニアリーダー養成の支援 会議等の開催 活動団体の運営に対し補助金を支出 	子ども会への補助金 878千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和30年代から増加した青少年の非行問題対策と青少年の健全育成のために地域の育成会が行う諸活動の円滑化を目的として開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化や地域社会のつながりが希薄化しているとともに、子どもたちの体験活動の機会が減少してきている。一方で、子どもを見守る大人たちの固定化、高齢化が顕著であり、大人の世代交代が課題となってきた。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市子ども会育成連絡協議会と各地区育成会が実施する長年継続して行われている事業であり、地域の力により子どもたちの健全育成を図るため妥当性は高い。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市子ども会育成連絡協議会が体験活動事業等を実施することで、子ども達を地域で見守り、子どもの健全育成が進められている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市子ども会育成連絡協議会を中心として三地区育成会との連携により事業を実施している。事業参加者数は、内容、回数などによって増減するが継続して活動を行うことで、地域の教育力は維持されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 地域の大人たちが子どもたちに様々な体験の場を提供しており、各地区育成会活動は継続されている。一方、事業が形がい化しないよう、時代に即した事業を実施することで、参加者を増やしていく必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 子どもを取り巻く今日的課題の把握に努めるよう、行政との協働関係を強化し、研修事業や体験活動事業の充実を図ることが重要であり、コスト見直しや所要時間の削減は成果の低下を招く恐れがある。

事業名：成人式開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和33年度	終了年度	—	補助金の性格
				行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
成人のつどい実行委員会 新成人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・新成人が大人になったことを自覚する場を提供するため、新成人から実行委員を募集し、内容などを企画したつどいを実施する。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市成人のつどい実行委員会に対してアトラクション出演謝礼、交歓会景品など成人のつどい開催に要する経費について補助金を支出する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
「成人のつどい」への参加を契機に、公民としての権利と義務を再認識し、自律ある社会人として自覚を促す。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	実行委員数	人	5	9	4	6
対象指標2	新成人数	人	1,440	1,439	1,541	1,356
活動指標1	補助金額	千円	220	220	220	220
活動指標2						
成果指標1	成人のつどい参加者数	人	952	935	952	909
成果指標2	参加率	%	66.1	64.9	61.7	67
事業費(A)		千円	486	500	505	502
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,815	2,801	2,790	2,819

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員の募集 ・実行委員会の開催 ・成人対象者の抽出 ・案内葉書の作成、発送 ・しおり、封筒の作成 ・成人のつどい（式典・交歓会）の開催 ・活動団体の行事イベントに対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> 成人のつどいプログラム等印刷費 68千円 会場使用料 133千円 実行委員会への補助 220千円 案内状発送料 84千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
実行委員会形式による補助事業となったのは、大人としての自覚を促す式典を円滑に行うため、新成人からなる実行委員会と行政が協働し合うことで一体感を持たせ、式典中の問題行為を抑える必要があったため。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では過去にモラルが問題になる行動はあったが、近年は問題もなく安定している。2022年4月から成人年齢が20歳から18歳に引き下がることから、実施方法の検討が今後必要となる。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「成人の日」について、昭和31年12月10日付け文部事務次官通知により、式典・記念行事等について「この日は、全市町村あげて新しく成人となった者を祝福するとともに、成人になるうとする青少年にもその喜びを分かち、将来の幸福を祈念する厳粛であたたかみのあふれたものにする。」と示されており、このことを背景に実施するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 成人のつどいを契機に、大人への自覚、公民としての権利や義務を認識し、自律ある社会人に意識の向上につながる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 成人式の参加者数は昨年から微増であり、成人式に対して依然関心が高く、参加率も60%を超えている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 今後は少子化による減少が予想され、2022年の18歳成人年齢引き下げによる開催時期など未確定の状況ではあるが、成人式を心待ちにしている新成人もおり、参加率の向上は見込める。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の予算で式典を開催しており、現状の成果を落とさずにコストを削減することは困難である。

事業名：発明教室開設事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市少年少女発明クラブ	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校への周知や市広報などを通して参加者を募集し、専任指導員のもものづくり教室を開講する。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、発明教室を円滑に運営する江別市少年少女発明クラブに対し補助金を支出する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市少年少女発明クラブが開講する発明教室に子ども達が参加することにより、自らの手で作り上げることへの関心を高め、想像力を養うことと、集団活動や体験学習の経験を通して、豊かな創造性を身に付ける。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	対象クラブ数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	581	606	581	581
活動指標 2	開催回数	回	30	32	24	24
成果指標 1	作品展等応募、出品数（市内、全道、全国）	件	45	35	39	40
成果指標 2	延べ活動人数	人	420	337	356	480
事業費 (A)		千円	581	606	581	581
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	2,285	2,317
総事業費 (A + B)		千円	2,134	2,140	2,866	2,898

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から1月：製作教室 ・夏冬の作品展示会 ・活動団体の運営に対し補助金を支出 	発明教室実施団体への補助 581千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
中央公民館の夏休み冬休みの事業として行われていたが、青少年の科学技術離れが言われるようになり、平成5年から小中学生を対象とした通年の事業として当時の青少年課の所管となった。平成13年には江別小学校の余裕教室利用対策としての位置付けから、江別小学校内に専用の工作室を持ち、募集人員も大きく増やすに至る。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年度から補助金による自主活動促進を図る。江別小学校の閉校に伴い、平成28年度から大麻東小学校の余裕教室に移し活動している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 児童生徒の創造性を育み、工夫することの楽しさを体験するとともに、異年齢交流を軸とした集団活動の機会を提供しており、妥当性がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 児童生徒の自由な発想により、道具を用いて形にしていけることは、創作の喜びや達成感を持たせ、青少年の健全育成への貢献度は高い。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 開講当初の4月には道具の扱いが不慣れであった子どもたちも、回数を重ねるたびに上達し、作品の出来栄も向上している様子が見受けられる。このことは、教室開講の趣旨が達せられていることと、子どもたちの達成感を充足しているものであり、成果は向上しているものと思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 指導者による参加者の安全確保のため、指導者1人に対し、受け持てる子どもは4人が限界である。成果の向上には、指導者の確保が必要である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 材料の調達については、市内企業等の協力により端材の提供を受けている。コストは必要最低限の消耗品と保険料となっているので、これ以上のコスト減は活動の衰退を招く。

事業名：青少年のための市民会議補助金

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市青少年のための市民会議	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市青少年のための市民会議が取り組む、青少年の健全育成等の啓発活動や青少年の非行防止活動並びに有害環境の点検活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき活動費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
江別市青少年のための市民会議が行う活動が充実し、青少年を取り巻く環境が向上するようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民会議の会員数（個人）	人	215	198	190	190
対象指標2	市民会議の会員数（団体）	団体	58	58	57	57
活動指標1	補助金額	千円	129	129	129	129
活動指標2						
成果指標1	主催事業協力者数	人	100	91	86	91
成果指標2	非行防止標語応募件数	件	2,219	2,258	2,612	2,612
事業費(A)		千円	129	129	129	129
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,809	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,458	2,430	3,938	2,446

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成啓発などの標語募集 ・少年の主張石狩地区大会江別代表者の選考 ・青少年善行賞の選定、表彰 ・街頭啓発の実施 ・会議等の開催 ・活動団体の運営に対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議への補助 129千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和50年代に青少年の非行が社会問題となり、地域ぐるみで非行問題改善、青少年を取り巻く環境の浄化が必要であった。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市青少年のための市民会議は、昭和55年に市民により結成され、青少年の健全育成のための啓発活動に取り組んできている。また、この会議のシンボルである「青い羽根」運動は江別市が全国に先駆けた最初の取組であり、今後とも市民運動としての拡大充実を図ることに努めていくが、高齢化による会員の減少から会費による事業を行う団体として財政面で苦しい状況にある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民によって、地域の青少年は地域で育成することを基本に結成され、市民と行政が協働し、青少年の健全育成を図る活動を実践しているので妥当性は高い。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民主体の活動団体であり、「家庭・学校・地域・各団体・市教委・江別市」が連携し、青少年が責任感や達成感を持ち、存在感を感じるなど、自分を見つめ向上していくのを支援することにより、青少年の健全育成活動を実践している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 青少年の健全育成標語への応募数は増加傾向にあり、児童生徒の意識の向上につながっていると思われる。一方、団体の活動については、担い手の固定化、高齢化が進み世代交代が急務である。自治会内の子ども達が携わる青少年活動隊は高砂町のみであり、全市的な広まりには至らず成果の向上に努める必要がある。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 青少年のための市民会議の事業を広く市民に知ってもらうため、周知のポスターやチラシを作成し、講演会やその他の事業で配布している。今後も周知を行うことで成果が向上する余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 会員を増加させるため加入促進を続けるなど、自主財源の確保に努めているが、現状の成果を落とさず活動を行うには、財政基盤は弱く行政支援は必要である。

事業名：青少年キャンプ村事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア プログラム	
開始年度	昭和43年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の小学校4年生から中学校3年生の児童・生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自然体験事業として日常の生活から離れ、自然豊かな環境の中で青少年キャンプ村を1泊2日の日程で開設する。大学生、高校生からなるボランティアサークルの指導によりキャンプを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
野外生活の楽しさを感じるとともに、異年齢との交流、及び集団生活を通して規律のある生活態度・生活技術を学び、子どもたちの協調性、社会性を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内の小学校4年生から中学校3年生の児童および生徒数	人	6,720	6,113	5,848	5,753
対象指標2						
活動指標1	キャンプ村開催日数	日	5	5	4	5
活動指標2						
成果指標1	参加グループ数	グループ	115	95	81	125
成果指標2	青少年キャンプ村参加人数	人	678	548	419	700
事業費(A)		千円	596	717	800	782
正職員人件費(B)		千円	3,494	3,452	4,571	4,633
総事業費(A+B)		千円	4,090	4,169	5,371	5,415

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	8月上旬に江別市森林キャンプ場において、青少年キャンプ村を1泊2日の日程で開設する。大学生、高校生からなるボランティアサークルの指導によりキャンプを行う。	生活指導員謝礼 336千円 バス借上げ料 370千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
昭和43年開始。 高度経済成長のもと、生活様式の急激な変化等により、自然の中で行われる総合的な野外活動の体験活動の取組が健全な青少年の育成にとって重要なものと認識されはじめた。
事業を取り巻く環境変化
H30年度で50年目を迎える伝統のある事業であり、江別市の子ども達にとって野外体験活動の楽しさを知るイベントになっている。森林キャンプ場は、札幌近郊にある整備されたキャンプ場として利用者が年々増えてきている。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 家庭事情の複雑化をはじめ、子どもを取り巻く環境の変化は著しく、行政が主体となって子どもの体験活動を提供することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 学生ボランティアの指導のもとで様々な体験活動、規律ある集団生活を経験することで、子どもたちの豊かな人間性、社会性づくりに貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 リピーターが多く、参加児童生徒、保護者の満足度は高いことから成果は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 会場である森林キャンプ場の立地条件や環境を活用した体験プログラムの充実や、指導員である学生ボランティアの資質向上を図ること、各学校への事業周知方法を工夫することで向上の余地あり。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 受益者負担の観点から参加者から参加費を徴収し、市の負担は最小限となっており、これ以上のコスト削減は成果の低下を招く。

事業名：青少年文化賞顕彰事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
小学生以上24歳以下の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各種コンクール等において優秀な成績をおさめるなど、市内における芸術及び文化の振興に貢献した青少年に対し各賞を贈る。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
創造性豊かな芸術、文化に対する意識を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	小学生以上24歳以下の市民	人	21,073	20,641	20,273	20,273
対象指標 2						
活動指標 1	審査会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	受賞者数	人	22	23	25	13
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	373	365	429	209
正職員人件費 (B)		千円	776	767	762	772
総事業費 (A + B)		千円	1,149	1,132	1,191	981

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・教育機関、文化団体等に対し該当者の推薦依頼を行い、推薦があった中から表彰基準を満たしたものについて、受賞歴やコンクールの内容等を精査し、庁議において審議の上、表彰者を決定する。	・盾代 429千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
昭和62年に第1回文化賞・文化奨励賞の授与を開始。
事業を取り巻く環境変化
市内の各学校等において文化芸術教育への取組が盛んになり、受賞対象者が増加傾向にある。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 ・芸術文化に対する認識を深め、創造性豊かな青少年を育成する青少年の健全育成事業であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 ・青少年が自ら学び認められたことに対し、市長が表彰し市民に知らしめることで、芸術文化に対する意欲を醸成し、地域教育の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 ・表彰基準に基づき実施している。 ・受賞実績の内容やレベルが向上している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 ・活動を行う個人・団体の意欲が向上し、優秀な成績を収める青少年の増加によって、成果向上の可能性は高い。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ・表彰盾を廃止し表彰状のみとすることは、表彰の意義の低下につながり、スポーツ表彰との整合性の観点からも難しい。

事業名：問題行動対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・児童生徒、保護者及び教育関係者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・専任指導員、少年育成委員を配置し巡回街頭指導等を行う。 ・小・中・高の生徒指導担当教員や市の子育て支援課、警察などで構成する江別市指導連絡会などにより関係機関の連携を図る。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童生徒による問題行動が発生しなくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	巡回街頭指導実施回数	回	449	450	444	440
活動指標2	関係機関連携会議開催回数	回	17	17	17	17
成果指標1	補導された小中学校児童生徒数	人	48	43	54	43
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,598	5,041	5,125	5,212
正職員人件費(B)		千円	5,823	5,753	5,714	5,792
総事業費(A+B)		千円	10,421	10,794	10,839	11,004

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回街頭指導の実施 ・祭典巡回指導の実施 ・江別市指導連絡会の開催 	・専任指導員等報酬：4,604千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
児童生徒の非行防止のため	
事業を取り巻く環境変化	
横ばいであった当市の補導された小中学校児童生徒数は平成29年度に増加に転じており、関係機関と連携を取りながら、早期発見・早期対応の充実が求められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 少年指導センターは、国の「少年指導センター運営に関する指導要領」に基づいて運営されてきたものである。ほとんどの都市においても類似の機能を持った役割組織があり、青少年の健全育成という命題達成の施策のひとつであると考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 児童生徒の心理状態は不安定で常に非行に陥る可能性を多くの青少年が持っているが、指導活動に取り組むことで一人でも多くの青少年を非行から守ることが、健全な青少年育成の上で欠かせないと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 児童生徒の心理状態は不安定で常に非行に陥る可能性があるため、即効的な効果は期待しがたいものであるが、今後も継続的に巡回街頭指導に取り組み、児童生徒一人ひとりに声かけを行う必要がある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 非行化のすべての要因を教育的手法のみから捉えることはできない。例えば有害図書、興業を根絶することが教育サイドからは困難であり、薬物を根絶することが出来なければ、現状では青少年がそれに汚染さえる機会は常に有り得る。その意味では限界はあるが、努力は重ねられなければならないと考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業内容はマンパワーを必要とするものであり、各種ボランティアと協力しながら事業遂行しているが、当該事業のボランティアによる事業運営は困難である。

事業名：いじめ・不登校対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・児童生徒、保護者及び教育関係者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校の専用窓口を開設し、専任指導員が電話、面接相談に対応する。 ・青年センターにスクールカウンセラーを配置し、カウンセリングにあたる。 ・不登校児童生徒を対象に、学習支援を主としたすぼっとケア事業や体験活動を主としたケア事業を実施する。 ・いじめ問題について、児童生徒が直接市教委へ訴える心のダイレクトメール事業を実施する。 ・いじめ問題をテーマの一つとして中学生サミットを開催する。 ・情報モラル講演会を開催する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめが解消される。 ・不登校の児童生徒が再登校できるようになる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2	不登校児童生徒数	人	90	108	119	108
活動指標1	いじめ・不登校相談件数	件	40	37	52	40
活動指標2	すぼっとケア・ケア事業開催回数	回	70	114	116	117
成果指標1	いじめの解消率	%	100	100	100	100
成果指標2	再登校率	%	21	32	22	32
事業費(A)		千円	3,646	5,881	5,921	5,543
正職員人件費(B)		千円	7,376	7,287	7,237	7,336
総事業費(A+B)		千円	11,022	13,168	13,158	12,879

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校電話相談窓口開設 ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施 ・不登校児童生徒を対象に、すぼっとケア・ケア事業を実施 ・心のダイレクトメール事業を実施 ・中学生サミットの開催 ・ネットトラブル対策・啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・専任指導員等報酬：4,144千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
いじめ・不登校の増加	
事業を取り巻く環境変化	
<p>当市の不登校児童生徒数は増加傾向にあり憂慮すべき状態である。不登校児童生徒の学校復帰には段階的、継続的な支援が必要であり、その支援を行うすぽっとケア・ケア事業の意義は非常に高くなっている。いじめに関しては、平成29年度に「江別市いじめ防止基本方針」、「学校いじめ防止基本方針」を改定したところであり、今後も関係機関と連携しながらいじめの防止・早期発見に努めることが求められている。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>義務教育就学中の児童生徒における学校生活での問題行動解消に向けての支援を行うことは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>問題保有者への専門的指導助言、情報の提供などからカウンセリングとの接点などが見出され、再登校に結びつく可能性が高い。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>心理的側面が大きな部分を占めていることが多い中で、即効的な効果は期待しがたい。また、次々と入れ替わる児童生徒に対し、個人々人への対応は類型化することは難しいが、一人ひとり第一歩からの対処の積み重ねにより、成果は年々上がってきている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>心理的・情緒的側面が大きい問題で、一人ひとり様々な対応が対処療法的に必要とされる。即効性は期待しがたく、年々入れ替わる児童生徒に対してそれぞれ第一歩からの対処が必要である。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>マンパワーが主となる事業であり、相談業務は個人情報の観点からボランティアに馴染まないものであるため、公的機関が実施することが期待される。</p>

事業名：「心の教室」相談事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・児童、保護者及び教育関係者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・小学校に相談員（カウンセリング講座修了者や教員経験者など相談業務に携わった経験者）を配置し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	相談員配置学校数	校	19	18	18	17
活動指標2	延べ相談時間	時間	5,322	5,195	5,309	5,195
成果指標1	延べ相談件数	件	15,246	15,120	18,330	15,120
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,558	5,381	5,481	5,650
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	7,111	6,915	7,005	7,194

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・小学校18校（全校）に心の教室相談員を配置し、児童等の相談に対応	・心の教室相談員報酬：5,424千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
児童の学校生活に起因する悩みや不安を解消するため、心の教室相談員を配置し相談体制をつくる。	
事業を取り巻く環境変化	
悩み、不安を抱え、またそれが起因して問題行動等につながる児童生徒が低年齢化している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 悩みや不安を抱える児童生徒の心のケアは必要であり、不登校は全国的にも市内的にも終息には至っておらず、非行の低年齢化も一層進んでいる。適切にその不安定な心と関わり、解きほぐし、導くことは教育行政の課題である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 心の教室相談員は、気軽に児童生徒の相談相手となる存在である。この事業は「スクールカウンセラー事業」を補完している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談しやすい雰囲気づくりに努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 相談員の経験の蓄積やカウンセラー技術の向上を行うなど相談体制の充実に努めており、さらに児童生徒の悩みの軽減をサポートすることが可能と考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 マンパワーが主となる事業内容であり、相談業務は個人情報保護等の視点などからボランティアになじまないものであり、公的機関が実施することが期待されている。

事業名：ヤング・子育て相談事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ ク	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒適応指導教室「すぼっとケア」への専任相談員派遣 ・家庭教育啓発事業の推進 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
相談することによる悩み・不安の軽減、解消。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	テレホン相談開設日数（平成28年度まで）	日	241	245	0	0
活動指標2	相談員数	人	9	10	15	15
成果指標1	すぼっとケア相談延べ人数（派遣相談者受付分）	件	6	7	420	263
成果指標2	子育て・ヤングテレホン相談件数（平成28年度まで）	件	126	140	0	0
事業費(A)		千円	895	884	763	933
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	2,285	1,931
総事業費(A+B)		千円	2,448	2,418	3,048	2,864

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	教育支援課所管「すぼっとケア」事業への相談補助員派遣 家庭教育に関する推進活動	一般報償費 753千円 一般旅費 10千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>青少年の発達過程における悩みを積極的にいち早く察知して適切な方向へ誘導すべき社会的配慮が求められる情勢を受けて昭和55年より開始した。</p> <p>その後、核家族化や育児ノイローゼなど新たな社会問題に合わせて子育てテレフォンを開始した。</p> <p>平成29年度から電話相談を他で実施する相談と整理統合し、相談員は専任相談員としてすぼっとケアへの派遣を開始、同時に家庭教育ナビゲーターの養成、家庭教育への支援活動を目的とした事業を実施している。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>児童虐待、いじめ、自殺などの新たな社会問題が上がっている。子育てに関しては福祉サイドの事業との重複を考慮して整理統合を行い、平成29年度から電話相談を他で実施する相談と統合した。</p> <p>相談員は専任相談員としてすぼっとケアへの派遣を開始、同時に家庭教育ナビゲーターの養成、家庭教育への支援活動を目的とした事業を実施している。</p>	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>子どもに関する悩みは子を持つ市民にとって重要な事柄であり、すぼっとケアへの専任相談員の派遣、家庭教育への支援活動は社会的重要性が高い。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>青少年や保護者の悩みの解消を支援する活動として必要性は高く、青少年や保護者が心身ともに健康な生活を送る上で必要である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すぼっとケアを所管する教育支援課と十分な連携を図ったうえで活動しており、効果はあがっている。 ・家庭教育啓発事業は平成29年度から実施しており、市民への関心を高めていく必要があるが、周知活動も併せて行っており、効果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の数は増加しており、すぼっとケアへの支援派遣の必要性は増している。 ・家庭教育に関する支援事業は開始したばかりであり、周知・実施を重ねることで成果が向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>相談員謝礼は薄謝程度の額であることから報償費の減は困難であり、旅費については相談員の資質向上のための研修に必要である。</p>

事業名：地域一体型学校の顔づくり事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内市立小・中学校	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内市立小・中学校数	校	27	26	26	25
対象指標2						
活動指標1	事業実践項目数	項目	39	39	39	38
活動指標2						
成果指標1	地域住民等の事業への参加人数	人	5,746	6,907	7,097	6,200
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,021	3,123	3,338	3,394
正職員人件費(B)		千円	1,941	1,918	1,905	1,931
総事業費(A+B)		千円	4,962	5,041	5,243	5,325

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出。	・講師の謝礼等	657千円
		・消耗品購入費	2,147千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本事業は、「特色のある学校」「開かれた学校」づくりの実現に向けて、各学校が地域の特性などを活かして実践項目を掲げ活動していくことにより、江別市全体の教育力を向上することを目的に、平成13年度から実施している。	
事業を取り巻く環境変化	
事業への参加人数は増加傾向にあり、活発な事業が展開されていると言える。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 この事業は、児童生徒が自分の学校に魅力を抱き、父母や地域から信頼を得て親しまれ、学校が地域の拠点として学校運営や教育活動が推進されることを目的としており、教育力の向上を目指すものであることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 それぞれの地域の特性やその歴史から地域に存する学校が、その特色を生かし高めることで地域やPTA、学校が一体となって教育活動の活性化、活発化が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 16年度以降学校提案型に変更し、教職員自らが考え実施する事業になったため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施されているほか、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する協力関係も強化される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 各学校の実践する事業の取り組みに、地域やPTAに密着したものを取り入れ、積極的に関わってもらうことで、コスト削減の可能性はある。

事業名：スクールカウンセラー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・児童生徒、保護者及び教育関係者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・小中学校に臨床心理士等を配置し、学校生活を中心として悩みを抱える生徒、保護者等の相談に応じる（報酬等は北海道負担）。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童生徒、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標 2						
活動指標 1	配置学校数	校	9	9	9	9
活動指標 2	延べ相談時間	時間	1,008	1,059	1,098	1,059
成果指標 1	延べ相談件数	件	1,092	1,176	1,454	1,176
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	81	81	5	63
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費 (A + B)		千円	1,634	1,615	1,529	1,607

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・中学校 8校（全校）、小学校 1校に臨床心理士等を配置し児童生徒等の相談に対応	・配置校消耗品費：5千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
学校における教育相談体制の充実を図るために、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、専門的カウンセリング体制を整備する。	
事業を取り巻く環境変化	
学校内での、いじめ不登校の多発、非行犯罪行為のエスカレートに対応して、子どもたちの心の問題に専門的に関わるエキスパートが必要との認識のもとに配置されたのがスクールカウンセラーである。問題解決に心理学的側面からのアプローチは今後も欠かせないものと思う。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道の委託事業であり、市費負担分はカウンセラー業務に必要な消耗品費のみの計上である。悩みや不安を抱える児童生徒、保護者等に対し、専門的カウンセリングの場を提供し、適切にその不安定な心と関わりを共に持ち続けていくことが教育行政に必要とされる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 心のケアの充実という施策に対し、この事業の貢献度は大きいと思われる。学校という共通空間において行われるカウンセリングは、児童生徒とカウンセラーの心の距離を短縮して心を通わせる高度なカウンセリングが可能であり、心の安定に有効に作用するものと思われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 道の配分時間数により、延相談時間数は増減するが、臨床心理士等によるカウンセリングは重要であり、学校から配置時間数を増やすよう求める声は大きい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 配置時間数の増加による相談体制の充実。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現在負担している額は、相談室確保及び消耗品程度である。

事業名：社会人による教育活動等支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
教育活動の講師として、文化・芸術など多岐にわたる分野から、幅広い専門的知識等を有する社会人を活用するための費用を負担する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
社会人を活用した教育活動を実施する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	社会人を活用した授業を申請した学校数	校	14	12	9	25
活動指標2						
成果指標1	社会人を活用した授業を実施した学校数	校	14	12	9	25
成果指標2						
事業費(A)		千円	493	458	471	585
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	1,269	1,225	1,233	1,357

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	文化・芸術・体育・仕事など多岐にわたる分野から、幅広い専門的知識等を有する社会人を教育活動の講師として活用するための支援を行う。	報償費 471千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
様々な分野で秀でた社会人を各学校に派遣し、実践的かつ質の高い授業を行うことで、児童生徒の学習意欲や学力向上を図るほか、職業観等の育成を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
「社会に開かれた教育課程」を重視する新学習指導要領が平成29年3月に告示され、小学校は平成32年4月1日から、中学校は平成33年4月1日から施行される。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	様々な分野の中から、幅広い専門知識等を有する社会人講師を各学校へ派遣することにより、通常の授業とは異なる視点を持つ興味深い授業を行うことができるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	児童生徒の学習意欲や興味等の向上、将来設計意識や職業観等の育成に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	幅広い専門知識等を有する社会人講師から授業を受けることにより、児童生徒の学習意欲や興味等が向上し、将来設計意識、職業観等の育成が図られた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	事業の実施希望調査及び実施授業の決定は年度当初に行っている。それに加えて、年度途中にも再度実施希望調査及び実施授業の決定を行うことで、事業を活用する機会が増え、成果を向上することができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	専門的知識を有する社会人講師を活用するにあたり、現状より報酬額を引き下げることは難しい。

事業名：特別支援教育推進事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
支援員（特別支援教育支援員（通常学級）外）の配置、専門家チームの巡回相談等による学校や保護者への助言、研修会の開催による教員や支援員の能力向上及び保護者の理解啓発、その他環境整備等を通じて支援を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
教員が児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて長期目標・短期目標を盛り込んだ個別の教育計画に沿って、適切な教育を行うことにより、対象児童生徒が生活や学習上の困難を改善・克服する	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	375	449	506	506
対象指標 2						
活動指標 1	巡回相談等実施回数	回	123	141	175	147
活動指標 2	特別支援教育支援員（通常学級）の配置数	人	23	26	31	32
成果指標 1	通常学級で個別の教育支援計画を作成している学校の割合	%	57.7	50	66.7	70
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	30,013	31,611	47,482	39,393
正職員人件費 (B)		千円	7,376	7,287	7,237	7,336
総事業費 (A + B)		千円	37,389	38,898	54,719	46,729

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員（通常学級）の配置 巡回相談員等の謝礼 教育環境整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員（通常学級）報酬：31,485千円 巡回相談員等の謝礼等：356千円 教育環境整備工事：15,641千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることができる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行うことが明確に位置付けられた。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度において、中央教育審議会の特別委員会や内閣府の障がい者制度改革推進会議から「インクルーシブ教育」（包容する教育）をめぐる議論の最終報告が出され、今後、障がいのある子どもない子ども共に地域の小・中学校の通常の学級で学ぶための環境整備が進められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対し、必要な支援を行なうことは、特別支援教育を補完するものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 通常の学級で特別な支援を必要とする児童生徒の教育を充実させるものであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通常の学級に支援員を配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒に効果的な学習等の支援を行うことができた。また、専門家チームの巡回相談により、学校や保護者に専門的な視点から助言や支援を行った。また、管理職・コーディネーター等に研修を行い、支援側の専門性の向上を図ることができた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 小中学校に対し、専門家による支援の場や研修等の機会をさらに増やしていくことにより、特別支援教育が充実し、成果が向上することが期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 学校現場において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、指導体制の充実を図るため、支援員の配置、専門家チームによる巡回相談の充実が必要である。

事業名：キャリア教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロク ラ ム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立中学校の生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
連続3日間、生徒が事業所において職場体験する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自己の進路や職業観を養う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内公立中学校の生徒数	人	3,244	3,183	3,091	2,971
対象指標2						
活動指標1	職場体験受け入れ事業所数	所	124	111	112	120
活動指標2						
成果指標1	原則連続3日間のキャリア教育参加生徒数	人	946	848	823	859
成果指標2	自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけとなった生徒の割合	%	79	77	79	70
事業費(A)		千円	578	444	557	776
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	4,460	4,279	4,366	4,637

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	公立中学校の生徒が事業所において連続する3日間の職場体験を行う。	・ マナー研修等経費	88千円
		・ 職場体験実施に係る経費	469千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
フリーター、ニート等の増加が社会問題化し、義務教育段階からのキャリア教育が必要と判断されたため。
事業を取り巻く環境変化
地域の子どもは地域が育てるという企業の社会責任が意識されてきている。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学習指導要領においては、中学生の職場体験を重点的に推進することとしており、当該事業はその本旨を体するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 中学生の時点でキャリア教育を行うことは、早期に将来の勤労観・職業観を醸成することに繋がり、子どもたちの可能性を伸ばす結果に寄与する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 職場体験を通じて、自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけになった生徒の割合が目標値に達している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 市内には中小の事業所が多く、生徒を受け入れることで事業所側では追加の人員配置が必要となるなど、昨今の経済状態も相まって大きな負担感を感じている事業所が少なくない。そういった意味で、市内での新たな受け入れ先を開拓することは困難になってきている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 各事業所のスタッフとして働くためには、事前のマナー研修や、受け入れ事業所への礼状送付は必須であり、その意味での必要最低限の経費である。

事業名：学校給食食器更新事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の小中学校児童生徒等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市学校給食用食器検討委員会において、安心して提供できる学校給食用食器の選定について検討する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安全、安心な食器で喫食することにより、楽しく食事し、豊かな心が育つ。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,571
対象指標2						
活動指標1	食器更新・追加数	個	3,600	1,400	3,344	18,500
活動指標2	検討委員会開催数	回	0	1	4	1
成果指標1	食器破損率	%	6.02	6.15	6.63	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	388	384	1,524	1,158
総事業費(A+B)		千円	388	384	1,524	1,158

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	安全、安心な食器を提供するため、破損した食器の補充管理、食器についての情報収集を行う。	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
様々な素材の食器が生産される中、プラスチック製品には様々な化学物質が使用されている。より安全、安心な食器を学校給食で使用するため、平成19年度に検討委員会を設置した。	
事業を取り巻く環境変化	
様々な素材の食器が日々生産されている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 給食を喫食するために必要な皿及び箸の更新。安心、安全で使いやすく、きれいな食器を通じて食事の楽しさや喜びを体感することにより、健康面への貢献度は大である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 安心、安全な食器を使用することで、食事の楽しさの一端を担っている。食器破損数の増加は、経年劣化も要因として考えられるが、減少は食器の扱いに慎重になったとも考えられ、一概に成果を判断することは難しい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成25年度末に給食用箸を更新したことで、児童・生徒に安心して安全な給食を提供している。平成31年度の更新に向け、より安心して安全な箸の選定を平成29年度に完了した。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 給食を安全に喫食するために必須な、皿及び箸の更新である。

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内公立小中学校の児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全26校）に派遣する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校における、多様な学習機会を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	43	38	38	38
活動指標2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	72	73	72	60
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,732	3,627	3,625	3,470
成果指標2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	311	384	431	371
事業費(A)		千円	9,237	9,243	9,282	8,939
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	13,119	13,078	13,091	12,800

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援ボランティアを派遣する。 一校あたり学習サポート教員を平均139回、学校支援地域ボランティアを平均17回派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員派遣経費 7,250千円 コーディネーター報酬等 1,996千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。	
事業を取り巻く環境変化	
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後、再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「生きる力」を育むとともに、全道あげて確かな学力の向上が求められている状況であることから、児童生徒の学力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 授業中や放課後における補足的学習などにおいて、一人ひとりの理解度に応じて指導することは、児童生徒の学力向上につながるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 チーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く、きめ細やかな指導が可能となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 学習サポート教員の登録者が増え、学校からの派遣希望の条件と合致することで、成果向上が見込める。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 学校からの派遣希望が多い状況であり、また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。

事業名：子どものための読書環境整備事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内の子どもとボランティア				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・司書教諭等と連携して多様な読書活動を企画・実施し、学校図書館サービスの改善・充実を図るため、市内小・中学校を巡回する司書と支援司書を配置する。 ・児童生徒の自ら学ぼうとする意欲を喚起し、学力の向上を後押しするため、児童生徒の朝読書や調べ学習、総合的な学習の時間などの学校が行う教育活動を支援する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が発達の段階に応じて読書の楽しさを知り、読書の幅が広がり、読書体験が深まるようになる。 ・児童生徒が読書活動を通じて生涯にわたり絶えず自発的に学ぼうとする意欲や習慣が身に付くようになる。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内小中学校数	校	27	26	26	25
対象指標2						
活動指標1	司書巡回学校数	校	9	9	6	15
活動指標2						
成果指標1	司書巡回によって増加した貸出冊数	冊	5,287	2,406	3,058	2,500
成果指標2	司書巡回期間のボランティア活動回数	回	20	7	33	20
事業費(A)		千円	5,464	5,571	5,571	5,958
正職員人件費(B)		千円	2,717	4,602	4,571	4,633
総事業費(A+B)		千円	8,181	10,173	10,142	10,591

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・司書による学習支援、学校図書館の環境整備への支援 ・司書と学校図書館ボランティアとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬（巡回司書3人、支援司書1人） ・資料整理等の消耗品費 ・団体貸出用図書、朝読書、調べ学習用図書購入費 	<ul style="list-style-type: none"> 5,294千円 177千円 100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成13年12月に策定された「子どもの読書活動の推進に関する法律」の本旨に基づき、学校図書館の環境を整備し、児童生徒の利用を促進する目的で、平成18年度から学校図書館への司書の派遣を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月） ・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月） ・「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成18年度） ・「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成25年度） ・「学校図書館法」一部改正施行により、学校司書が法制化される（平成27年4月） 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>「子どもの読書活動の推進に関する法律」、「図書館法」、「文字・活字文化振興法」などにも学校と連携して取り組むこととしており、市独自の計画として「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定し環境の整備にも取り組んでいるため、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>子どもの読書環境を整備することによって、将来にわたって個々の学習意欲を高めることや、客観的なものの見方や判断力を養うことにつながる。また、ボランティア活動の活性化や、子どもの教育環境の充実に貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由根拠</p> <p>情報図書館の司書が学校図書館に巡回することにより、学校図書館の環境整備や利用活性化に繋がっている。また、平成28年まで1校につき4ヶ月配置していたが、昨年度は配置期間を6ヶ月に伸ばしたことによって、より充実した対応が行えるようになった。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由根拠</p> <p>各校の状況に応じて支援することにより成果が向上する余地がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>経営コストは、職員報酬、図書購入費等であり、削減の余地は少ない。</p>

事業名：食育推進事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内の小中学校児童生徒等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市学校給食食育運営委員会において取りまとめた「江別市の公立小中学校における食育の推進」により示した方向性に従い、学校が進める食育に関する活動及び事業に対して、必要な指導、援助を行う。 栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
食事の重要性を理解し、食事の自己管理能力や食品を選択する能力を身に付けることによって、豊かで健全な食生活を実践することができる人間が育つ。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,571
対象指標2						
活動指標1	運営委員会開催数	回	0	0	0	0
活動指標2	栄養教諭による「食に関する指導」実施学級数	学級	311	306	310	330
成果指標1	朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	88.3	85.3	86.4	85
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	381	1,544
総事業費(A+B)		千円	1,553	1,534	381	1,544

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。	
事業を取り巻く環境変化	
食育基本法に基づき、平成23年12月に「江別市食育推進計画」が策定され、平成26年3月に第2次計画が策定される。 また、江別市学校給食食育運営委員会において「江別市の公立小中学校における食育の推進」を取りまとめて各学校に配布し、今後の食育推進のための基本的な方向性を示している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 教育基本法に基づく事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 成長期にある子どもにとって、健全な食生活は健康な心身を育むために欠かせないものであると同時に、正しい食習慣を身に付けることができるよう食育を推進することが重要である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成29年度は、江別市学校給食食育運営委員会の開催はなかったが、食育の推進に関する方向性に基づき、市内各校に於いて推進に努めている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 食育の推進に対する方向性に基づいた助言・指導を元に、各学校での食育の活動が活発化することで成果は向上していくが、目に見える成果が出るには時間がかかると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業費はない。

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえつつづくり	
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年3校）を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
体を動かすことを楽しいと感じてもらおうとともに、児童生徒の体力向上を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2	モデル校の児童数	人	155	150	154	177
活動指標1	体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校）	回	39	39	31	39
活動指標2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	97	323	90	227
成果指標1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	83	83	83	83
成果指標2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	94	96	99	98
事業費(A)		千円	635	635	635	653
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	2,964	2,936	2,920	2,970

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校（3校）にて行う。 	北翔大学への委託料 635千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。	
事業を取り巻く環境変化	
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の1つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 子どもたちが基礎体力を身に付けることは健全な成長のために欠かせないことであり、全道あげて体力の向上が求められている状況であることから、児童・生徒の体力向上を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 北翔大学との連携による専門的な知識と分析は的確かつ効果的であり、児童生徒の体力向上への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定の結果、8割以上の項目で改善が見られた。 また、モデル校では朝運動プログラムのジュニアリーダーが育成され、1年生の指導を行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 朝運動プログラムの普及出前授業を市内の各学校で実施することで、朝運動プログラムの取組が各学校に広がることから、今後も成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの朝運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証していく必要があるため、予算を削減することは難しい。

事業名：特別支援教育就学奨励費

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室に通学する児童生徒の保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
特別支援教育就学奨励費が必要な保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等を支給する。 ※平成28年度から特別支援学級通学付添費事業を当事業に統合	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
経済的な理由で児童生徒の就学に必要な経費を捻出することが困難な保護者を助成することにより、児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校特別支援学級及び市内小学校通級指導教室等に通学する児童生徒の保護者	人	293	302	307	310
対象指標2						
活動指標1	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	175	174	208	178
活動指標2	通学費認定者数（平成28年度から）	人	0	123	146	144
成果指標1	特別支援教育就学奨励費認定率	%	59.7	57.6	67.8	57
成果指標2	通学費認定率（平成28年度から）	%	0	40.7	47.6	46
事業費(A)		千円	4,085	4,889	5,595	6,887
正職員人件費(B)		千円	2,330	3,068	3,048	3,088
総事業費(A+B)		千円	6,415	7,957	8,643	9,975

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 ※「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金要綱」に基づき、市支出の2分の1が補助される。	・通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等 小学校：3,269千円 中学校：2,326千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
教育の機会均等の趣旨にのっとり、障害のある児童等の就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を負担、補助又は交付している。これに伴い、平成23年度から国の要綱に沿って市の支給要綱を定め、必要経費の一部補助を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化及び雇用状況等の悪化 少子化により、児童数が減少しているが、雇用状況の悪化や離婚数の増加に伴い、低収入の世帯が増加しているため、認定者数が増加している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学校教育法第19条により「経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と定められており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 法律で定められた基礎的事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することに貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 必要経費を全額補助しているのではなく、国庫補助対象限度額に基づき補助しているため、これ以上の成果向上は困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 当事業の対象となっている児童生徒は増加傾向にあり、一定の基準に基づき認定作業を行っていることから、コスト削減は困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・児童生徒、保護者及び教育関係者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、学校だけでは対応が難しい家庭の問題等について、福祉的な視点に対し、多方面から環境に働きかけることによって問題の改善が図られるよう活動する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・児童生徒、保護者、教育関係者の抱える問題が解決される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	2	2	2	3
活動指標2	延べ相談支援件数	件	1,320	845	1,201	1,320
成果指標1	支援ケース件数	件	103	104	99	125
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,455	4,460	4,500	6,868
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	6,008	5,994	6,024	8,412

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒等が抱える問題の改善を図る。	・スクールソーシャルワーカー報酬：4,424千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
児童生徒の問題行動の背景には、心の問題とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
社会環境の変化に伴い、児童生徒が抱える問題が複雑化・多様化している。昨今は、貧困・ひとり親家庭等、家庭環境と関わりのある相談が増えており、スクールソーシャルワーカーの重要性が年々増している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 道の委託事業であり、道と市が費用負担している。問題を抱える児童生徒及び保護者等への支援により問題解決を図ることは、教育行政の課題であり妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 問題を抱える児童生徒や親、学校に対し、関係機関との連携により、適切に対応することで問題解決が図られ、心のケアの充実につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 問題を抱える児童生徒や親・学校に対し、関係機関との連携により、適切に対応することで問題解決が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 スクールソーシャルワーカーの役割についての理解が深まり、児童生徒、親、学校とのより一層の信頼関係が構築されることで、事業効果を発揮できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 マンパワーが主となる事業であり、相談業務は個人情報の観点からボランティアに馴染まないものであるため、公的機関が実施することが期待される。

事業名：中文連・中体連負担金補助事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市中学校文化連盟（中文連） 江別市中学校体育連盟（中体連）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、市内中文連、中体連に対し、必要経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各種大会を実行するための中文連・中体連の組織の健全な運営を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	連盟の会員数	人	3,806	3,732	3,650	3,531
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,408	1,381	1,351	1,307
活動指標2						
成果指標1	中体連・中文連大会開催数	回	17	17	14	17
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,408	1,381	1,351	1,307
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	2,184	2,148	2,113	2,079

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市内中文連、中体連が負担する石狩管内中学校文化連盟の負担金及び石狩管内中学校体育連盟の負担金を補助する。	市内中学校文化連盟負担金 365千円 市内中学校体育連盟負担金 986千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
中学生の文化、体育活動を支援するため基礎的な費用である石狩管内の各連盟負担金を補助することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
補助の必要性は継続している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中学生の文化、体育活動を支援するための基礎的な費用として、負担金を補助するものであるため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 中文連・中体連が実施する大会はスムーズに運営されており、団体においても健全に運営されている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年、中文連・中体連の大会を開催している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 各種大会を実行するための健全な運営が保たれている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 コストは必要最低限の単価×人数で算定しており、削減は望めない。

事業名：江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業

総務課 施設係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
平成28年4月に統合する江別小学校・江別第三小学校統合校が使用する校舎、平成29年度に整備する外構・グラウンド				
手段（事務事業の内容、やり方）				
三小の現校舎位置に新校舎を建設するために、実施設計、プール解体、仮設校舎建設、既設校舎解体、改築工事、外構・グラウンド工事を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
統合に向けて、教室不足の解消、耐震化されていない校舎の改築、外構・グラウンドの整備が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	統合校の校数	校	1	1	1	0
対象指標2						
活動指標1	事業費	千円	353,799	1,674,323	120,860	0
活動指標2						
成果指標1	改築した学校数	校	0	1	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	353,799	1,674,323	120,860	0
正職員人件費(B)		千円	7,764	1,534	3,047	0
総事業費(A+B)		千円	361,563	1,675,857	123,907	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別第一小学校外構・グラウンド工事	江別第一小学校外構・グラウンド工事実施設計委託 1,120千円 江別第一小学校外構・グラウンド工事 119,740千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成28年4月の江別小学校、江別第三小学校の統合	
事業を取り巻く環境変化	
学齢人口の減少により生じる様々な課題に対応するため、平成21年4月に江別市学校適正配置計画を策定し、学校の統廃合に伴う、適正規模化を進めてきた。江別小学校と江別第三小学校は、学校間距離が近い状況にあり、ともに校舎が老朽化し、耐震性も不足していたことから、統合し校舎を改築することとした。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 完成した統合校に対応した屋外環境を整備するために必要な工事である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 第6次江別市総合計画の政策06子育て・教育、02子どもの教育の充実を実現する上で必要な措置であり貢献度は高い。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 様々な協議を実施の上、計画的に統合校建設事業を推進している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 平成29年度の外構・グラウンド整備をもって全ての事業が完了した。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成29年度の外構・グラウンド整備をもって全ての事業が完了した。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内公立小・中学校の児童生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（8名）を派遣する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	0	5,607	5,444	6,200
活動指標2						
成果指標1	外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合	%	0	61	64	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	27,944	27,443	34,754
正職員人件費(B)		千円	0	6,903	6,856	6,950
総事業費(A+B)		千円	0	34,847	34,299	41,704

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チームティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施 	外国語指導助手報酬 26,391千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度から、小学校5・6年生において年間35時間の英語授業が必修化。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 学習指導要領に基づき、英語による児童生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上や、国際化への対応は必須である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市学校教育基本計画において、国際理解教育の推進を基本施策の1つとしており、計画の貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 8名の外国語指導助手を市内小中学校すべてに派遣していることで一定の成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後、新学習指導要領によって外国語活動等の授業時数増加による外国語指導助手の派遣拡大が見込まれ、それによる成果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し成果を維持することは困難である。

事業名：北海道中学校体操競技・新体操大会補助金

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プ <small>ロ</small> ジェ <small>ク</small> ト	
			プ <small>ロ</small> グ <small>ラ</small> ム	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 北海道中学校体操競技・新体操大会事務局	
手段（事務事業の内容、やり方） 「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、北海道中学校体操競技・新体操大会事務局に対して、必要経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 中学校体育活動の振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	事務局数	箇所	0	0	1	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	0	0	150	0
活動指標2						
成果指標1	大会参加者数	人	0	0	149	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	150	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	762	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	912	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	中学校体操競技・新体操の全道大会が当市で開催されるにあたり、その運営に係る経費を補助する。 ・開催期間 平成29年8月1日～8月3日 ・開催場所 道立野幌総合運動公園総合体育館	北海道中学校体操競技・新体操大会事務局への補助金 150千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
開催地として大会運営経費の一部を補助している。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年度のみ開催。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 中学生の体育活動の一環として、新体操・体操の全道大会を開催した。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 本大会の経費を一部負担することにより、大会を円滑に実施することができた。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 大会が予定どおりに実施された。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 平成29年度のみ開催のため。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最小限の補助額とした。

事業名：コミュニティ・スクール事業

総務課 総務係

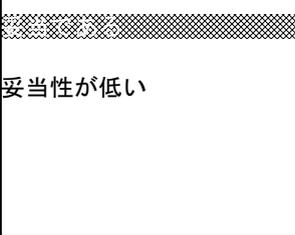
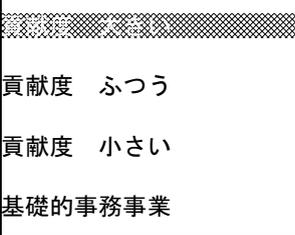
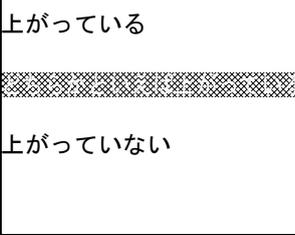
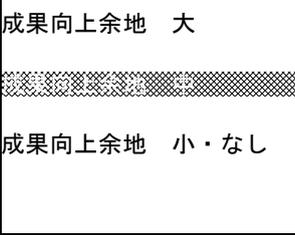
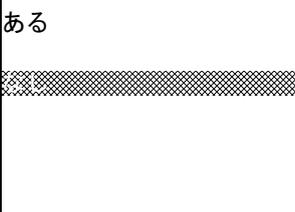
政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内市立小・中学校	
手段（事務事業の内容、やり方）	
全小中学校に学校運営委員会を設置し、学校運営委員会委員に報酬を支給するとともに、各学校運営委員会を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校・地域・家庭が、目指す子ども像を共有し、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内市立小・中学校数	校	0	0	26	25
対象指標2						
活動指標1	コミュニティ・スクール設置校	校	0	0	26	25
活動指標2						
成果指標1	学校運営委員会開催回数	回	0	0	76	50
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	1,581	1,911
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	0	0	5,390	5,772

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	各学校に設置される学校運営委員会を運営するための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営委員会委員報酬 1,026千円 ・ 消耗品費 519千円 ・ 印刷製本費 36千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営に関して保護者や地域住民などが運営に参画するための機関として、教育委員会が指定する学校に学校運営協議会を置くことが可能となり、コミュニティ・スクールが法により制度化された。本市においては、平成27年12月に市立小中学校全校への導入の方針を定め、これまでの学校支援地域本部、学校評議員、学校関係者評価委員などの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携・協力して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う「えべつ型コミュニティ・スクール」を平成29年4月から全小中学校に導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年4月の法改正により、コミュニティ・スクールの導入が教育委員会の努力義務となっている。道内では、平成29年4月1日現在で165校、平成30年4月1日現在で409校（いずれも幼稚園等を含む）でコミュニティ・スクールが導入されている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由根拠 4大学や研究施設等がある「教育のまち江別」において、地域とともにある学校づくりを進めていくことは重要であることから、事業として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	理由根拠 地域と学校がめざす子ども像や抱える課題等を共有していくとともに、江別市の伝統である「学校を大切にする風土」、「地域に根ざした教育」の推進を図ることは、総合計画へ貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない 	理由根拠 導入1年目であり、計画全体の進捗状況や効果を検証することは難しいが、学校へのアンケート結果では、地域、保護者、学校がコミュニティ・スクールで熟議をすることにより、目指す子ども像の共有化が図られ、地域、保護者の協力体制がさらに強化されつつあり、少しずつ成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし 	理由根拠 学校へのアンケート結果では、CS通信等での情報提供により、コミュニティ・スクールに関して各学校で取り組んでいる内容が具体的に示されていて参考になったとの声が各校から寄せられており、今後、地域との連携がさらに充実することにより様々な取り組みが進むなど、より一層の成果向上が期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由根拠 本事業は、各小中学校運営委員会を運営する上で必要な委員報酬と事務経費の一部を予算措置しているものであり、必要最低限と判断する。

事業名：公民館管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公民館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、地域に密着した社会教育の中心施設となる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	90,935	89,424	89,466	90,501
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	227,344	226,259	228,889	220,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	92,683	91,823	92,507	93,001
正職員人件費(B)		千円	1,941	1,918	1,905	1,931
総事業費(A+B)		千円	94,624	93,741	94,412	94,932

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設及び物品の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 89,466千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年 中央公民館開設 ・昭和59年 野幌公民館開設 ・平成9年 大麻公民館開設 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・市民の学習ニーズの多様化 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の充実を図る上で、生涯学習を実践する場や学習機会の提供は必要不可欠であり、施設の運営管理事業は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の達成のためには、生涯学習活動の拠点となる公民館の管理運営事業は必要不可欠である。 ・指定管理者制の導入により、公民館運営管理だけでなく、柔軟な公民館事業の企画・運営が可能となり、より多くの市民に学習機会の提供が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制の導入により、運営管理と事業企画、実施が総括的に行われ、良い意味で現状を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度を導入し、生涯学習施設の充実が図られている。今後も指定管理者の適正かつ効率的な運営管理と市民ニーズに合った事業企画により、市民サービスの向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入により、コスト意識は高まっている。施設の老朽化が進む中、コスト削減は難しいが、今後も指定管理者との協議調整の中で、管理運営の工夫・改善を含めた効率性を追求していく。

事業名：図書館運営管理事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
情報図書館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
情報図書館の運営管理に要する経費	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が図書館を安全・快適に利用できる。 ・施設が適切に運営管理される。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標2	施設数（学校図書館地域開放事業）	施設	1	2	2	2
活動指標1	年間開館日数（全館）	日	292	292	287	292
活動指標2	運営・維持管理経費	千円	66,885	69,582	71,702	72,857
成果指標1	年間資料貸出利用者数	人	203,293	193,314	191,690	200,000
成果指標2	年間資料貸出冊数	冊	824,546	793,571	794,284	800,000
事業費(A)		千円	66,885	69,582	71,702	72,857
正職員人件費(B)		千円	31,056	30,680	30,472	30,888
総事業費(A+B)		千円	97,941	100,262	102,174	103,745

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・江別市情報図書館の管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤・臨時職員人件費 42,485千円 ・燃料費・光熱水費 9,283千円 ・清掃等施設管理委託料 16,112千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成元年8月に江別市情報図書館として運営をスタートし、現在では本館の他に大麻分館・江別分館・豊幌小学校図書館・江別太小学校図書館の合計5館で運営している。 本事業は、図書館開館にあわせて開始した事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
人口減少等に伴い年間利用者数及び年間貸出冊数は減少が続いている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「図書館法」、「江別市情報図書館条例」等に基づき資料の収集・整理・保存・提供等のため運営しており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 生涯学習の充実等のため運営しており貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 図書館では、おはなし会や展示会等のイベントを開催し利用者の呼び込みを行っているが、電子書籍やインターネットなどの普及が進み、貸出利用者数及び貸出冊数は、減少傾向にある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 今後とも利用者が安全・快適に利用できるよう適切に運営管理することで、成果の向上が可能である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 運営管理に必要最低限の支出を意識し経費削減に努めており、これ以上の経費削減は難しい。

事業名：図書館資料整備事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民及び市内に通勤・通学している人	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館で作成した収集方針に沿って資料を収集する。 ・月1回選書会議を行い購入する図書を選定する。 ・相互貸借により資料を提供し補完する（道立図書館・全国公共図書館・道内外の大学図書館等）。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
時代の趨勢や地域性を常に意識し、幅広いニーズに応えられるような資料の収集と提供を図ることにより、図書資料等に対する市民の関心が高まり、より多くの市民が図書資料等を利用するようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	資料購入冊数	冊	9,628	10,762	10,678	10,600
活動指標2						
成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数	冊	6.9	6.7	6.7	6.7
成果指標2	予約及びリクエスト件数	件	102,548	97,239	95,744	98,000
事業費(A)		千円	20,999	22,147	22,138	22,000
正職員人件費(B)		千円	3,494	3,452	3,428	3,475
総事業費(A+B)		千円	24,493	25,599	25,566	25,475

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	図書館の運営に必要な図書・雑誌・視聴覚資料等の整備に係る経費	雑誌・新聞・その他逐次刊行物等購入費	4,138千円
		図書資料購入費	18,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年当時道内32市中既に30市に図書館があり、市民からの建設要望があつて8月開館した。 ・生涯学習推進のため。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少 ・利用者ニーズの変化、多様化 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>「図書館法」、「江別市情報図書館条例」、「子どもの読書活動の推進に関する法律」などに基づき実施しており、民間では行えない各分野の資料の収集・保存・提供は、公共図書館の担うべき役割であり、妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由根拠</p> <p>図書館の基本的役割は、各分野の資料の収集、提供を図ることにより、市民の幅広いニーズに応じていくことであり、生涯学習の充実等に貢献する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	<p>理由根拠</p> <p>スマートフォンなどの通信機器やインターネット環境の普及とともに、情報ニーズの変化や多様化が進んでおり、「市民一人当たりの貸出冊数」「予約及びリクエスト件数」はやや減少傾向にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由根拠</p> <p>利用者のニーズをふまえ、有用な資料や情報の提供を図ることにより、成果向上の余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>利用者のニーズに対応し、広く資料を収集するための必要経費であるため削減は難しい。</p>

事業名：旧町村農場管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
旧町村農場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、江別市における酪農の歴史を伝える場となる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	6,931	7,486	7,486	7,486
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	11,784	6,973	6,011	8,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,426	7,596	7,686	7,815
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費 (A + B)		千円	8,979	9,130	9,210	9,359

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 7,486千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成2年頃から旧町村農場近郊の市街化が進み、平成4年に農場の篠津地区への移転が決定。農場の移転に伴い、当市を代表する歴史的建造物として次世代へ継承することを目的に、旧農場の保存整備が始まった。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化 ・平成20年度から指定管理者制度を導入 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物としての価値が高いことから、施設を保存し、活用していくことは妥当である。 ・江別の酪農の歴史を学ぶ場所として、また市民の学習の場のひとつとして、施設の有効活用を図るための管理運営事業は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の達成のためには、施設の保全と適正管理及び有効活用にかかる管理運営事業は、必要不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制の導入により、施設管理と事業運営が総括的に実施され、良い意味で現状は維持している。 ・平成29年度は、乳製品を生かした新しい自主事業を開催したが、入場者数の増加には繋がらなかった。 ・自主事業の工夫に加え、施設自体のPRに努める。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の保全、イベントの開催、研修室の利用等について総括的に市民にPRすることで、集客数を向上させる余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度からの指定管理者制度導入により、コスト意識は高まっている。今後も指定管理者との協議の中で、管理運営の改善、工夫を含めた効率性を追求していく。

事業名：体験・ボランティア活動支援センター運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市体験活動・ボランティア活動支援センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市体験活動・ボランティア活動支援センター会議を開催し、体験活動事業を企画する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域・学校・家庭と連携し、地域教育力の向上を図る活動を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	コーディネーター数	人	10	10	8	10
対象指標2						
活動指標1	センター会議開催回数	回	9	8	7	5
活動指標2						
成果指標1	コーディネーター活動延回数	回	61	64	90	50
成果指標2						
事業費(A)		千円	114	51	103	178
正職員人件費(B)		千円	1,165	1,151	1,143	1,158
総事業費(A+B)		千円	1,279	1,202	1,246	1,336

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動ボランティア活動支援センター会議開催 地域と家庭が連携した体験活動の企画・運営協力 体験活動に必要な専門指導員との連携 	活動支援センターコーディネーター謝礼等 91千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度に市教委が策定した「子どもを見守るアクションプラン」のひとつとして、国の委託事業を活用し平成14年に設置。 ・当初は、文化振興係所管事業である土曜広場の運営支援および学社融合事業の企画・運営、各種学習相談の対応などを目的としていた。 ・17年からは市費単独事業として継続しており、土曜広場の後方支援、学社融合事業の企画・運営が活動の中心である。 ・平成28年から構成員の交代により、家庭教育事業、学社融合事業の企画・運営が主な活動となった。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・心豊かでたくましい子どもたちを知己全体で育むための事業実施組織として活動が求められている。（国の委託事業としては平成16年度まで実施し、平成17年度以降は市単独事業として継続） ・全市的に子どもの参加事業が増える中、本センターが実施する体験活動の趣旨と必要性の明確化が必要。 ・平成28年度に事業の内容を地域との協働を組み込んだ計画を立て、2事業を計画し29年度に地域の協力を得ながら実施。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 学校・家庭・地域が協力し、子ども達を育てる環境作りが求められる中、地域の資源と特性を生かした事業計画を推進している支援センターの役割は大きい。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 地域に根差した事業計画により、子供たちが自ら考え、驚きや体験の中から仲間作りの楽しさを学び、親子の関係の再発見できることは、未来の人材育成に大きく貢献できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 地域の協力者や指導者との連携が、新たな事業計画へと繋がることで、地域の教育力の定着に繋がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 新たに計画された地域交流プログラムの実施が継続されることで、地域との連携がより強力になる。世代間交流が生れることで、新たな人材活用や学習の成果を生かせるシステムの構築に繋がる事業になると考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 会議にコストをかけず行っていることから、予算の削減は活動の停滞に繋がる。

事業名：学社融合（地域間交流・体験活動）事業

生涯学習課 青少年係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学生、保護者 ・地域住民 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地域・学校・家庭と連携を図りながら、地域間や異世代との交流による体験活動を、子どもたちに提供する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
体験活動を通して子どもの可能性を引き出すとともに、地域・学校・家庭が連携することにより、教育力の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市内小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,726	8,606
対象指標2						
活動指標1	実施事業数	事業	4	5	3	5
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	196	100	45	75
成果指標2						
事業費(A)		千円	371	194	293	415
正職員人件費(B)		千円	3,494	3,452	3,809	3,861
総事業費(A+B)		千円	3,865	3,646	4,102	4,276

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	2泊3日の宿泊体験	一般報償費	147千円
		消耗品費	146千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成14年度からの学校完全週5日制や子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するため、「江別市体験活動ボランティア活動支援センター」を設立した。支援センターでは、学校を核に家庭と地域との連携を図り、地域資源を活用した様々な体験活動を企画実施し、「地域で子どもを見守る」取組みを推進している。	
平成28年度に江別体験活動ボランティア活動支援センターと一年間をかけて江別の子どもたちの未来のためにどんな体験事業が必要かについて検討した結果、平成29年度は2泊3日の宿泊型体験事業を行うこととなった。	
事業を取り巻く環境変化	
「体験」が重要であることの認識は高く、子どもに充実した体験活動の機会を提供するために、学校・家庭・地域が連携した生涯学習環境の構築が必要となっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 社会教育と学校教育が連携して、子どもを対象とした体験事業を行なうことは未来の人材育成に有益であり、地域で子どもを育てる環境づくりにつながり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 地域特性を生かしたプログラムの充実が図られ、子どもの学習や体験活動の機会が拡充されるとともに、地域コミュニティの醸成につながっており、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域で子どもたちの交流活動を行う環境づくりの啓発が図られ、地域のネットワークづくりにつながっている。 地域の特性を生かせる指導者や運営協力者が養成されつつあり、地域間・世代間の交流を図る機会として、定着してきている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 地域間交流・体験活動事業では地域住民と学校側の理解が不可欠である。その点のPRが上手いけば、成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 地域住民によるボランティア指導や学校施設等を利用した事業開催など、できるだけコストをかけずに企画、運営されている。

事業名：情報図書館コンピュータ学習室事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
20歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・初心者パソコン教室等の開催 ・インターネット体験のためのコンピュータ学習室開放の実施（毎月第1・第3土、日曜日） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
パソコン教室等の実施により、パソコンに慣れ親しみ、パソコンを情報収集や伝達などに利用できる市民が増える。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	20歳以上の市民	人	99,530	99,419	99,412	99,412
対象指標2						
活動指標1	各種パソコン講習会開催数	回	35	27	30	36
活動指標2	インターネット体験の実施日数	日	47	46	46	48
成果指標1	各種パソコン教室受講者数	人	241	173	186	230
成果指標2	コンピュータ学習室利用者数(延べ利用者数)	人	2,850	2,226	2,616	2,800
事業費(A)		千円	321	307	356	380
正職員人件費(B)		千円	3,882	4,219	4,190	4,247
総事業費(A+B)		千円	4,203	4,526	4,546	4,627

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	初心者PC教室 17回 EPOC講習会 12回 はじめてのパソコン講習会 1回	パソコンボランティア謝礼 エポック講習会講師派遣委託料 コンテンツフィルタリング保守費用	63千円 60千円 137千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
情報図書館のパソコン教室は平成元年開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。	
事業を取り巻く環境変化	
インターネット環境の整備、スマートフォンの普及 現在の初心者パソコン教室（ワードからインターネットまで）は、平成10年から開始しており、平成29年度にはコンピュータ学習室のパソコンや運用ソフトウェアを更新した。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 パソコン初心者への第一歩として、パソコンを利用するきっかけを提供している。営利目的のパソコン教室と比較し、より初歩的な講座を提供しており、情報格差の解消への足掛かりとなっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 パソコンそのものを趣味として活動することはもちろん、パソコンを利用することにより、情報格差の改善や生涯学習機会の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 スマートフォンの普及やニーズの変化に伴って、パソコン教室、学習室の利用者数がともに減少している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 平成29年に機器・ソフトウェアを更新し、最新の環境に対応した内容としたことで成果が向上する余地があると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 パソコンボランティアによる運営及び保守管理等の最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。

事業名：情報図書館展示室事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
展示室で、普段目に触れる機会の少ない図書資料などの展示会を企画、開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
展示会を開催することにより、図書館への関心が高まり、より多くの市民が図書館に足を運ぶようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	展示会開催数	回	3	3	4	4
活動指標2						
成果指標1	展示室入場者数	人	2,079	2,497	1,734	2,100
成果指標2						
事業費(A)		千円	123	135	143	145
正職員人件費(B)		千円	1,553	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	1,676	2,436	2,428	2,462

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	展示会の開催 「星のおはなし展」「えべつ土曜広場作品展」 「しかけ絵本と大型絵本展」「おはなしいっぱい20周年記念展」	展示会資料借受謝礼 15千円 展示会用消耗品費 128千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
展示会事業は、平成元年の開館当初から市民や図書館利用者の図書館活動への興味、関心を高めることを目的に開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
ニーズが多様化しており、様々な世代に向けた展示会を開催することが求められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 日頃目に触れることの少ない貴重な図書資料等を展示することにより、生涯学習の充実、来館者の増加につながることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 展示会の開催が、図書館の所蔵資料に対する市民の関心を高め、生涯学習機会の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 新しい展示会を企画したが、周知不足や従来の展示会への関心を集められず、参加者が減少した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 企画や運営のあり方、周知方法を見直すことで、市民の関心が高まり成果が向上する余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 展示物はできるだけ図書館所蔵の資料等を使用しており、展示等の装飾の消耗品等についても必要最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。

事業名：蒼樹大学事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
高齢者の学習機会として、蒼樹大学を開催する。 5～3月に毎月1、2回学習会開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者一人ひとりが生きがいを見出し、地域社会で生かすことのできる知識や技術を獲得する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	65歳以上の市民の数	人	32,640	33,675	34,645	34,645
対象指標2						
活動指標1	講座開催数	回	61	61	62	61
活動指標2						
成果指標1	学生数	人	144	125	134	144
成果指標2	出席率	%	88	86	80	80
事業費(A)		千円	638	597	638	667
正職員人件費(B)		千円	1,941	1,918	1,905	1,931
総事業費(A+B)		千円	2,579	2,515	2,543	2,598

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	午前は現代的課題や歴史等を全体で学ぶ教養講座、午後は選択制の選考講座（コーラス、太極拳、園芸、ふるさと学、絵手紙、体操）を実施。	蒼樹大学に係る経費 638千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
・昭和47年5月に、満65歳以上の高齢者に学習の機会を提供する事業として開校。各種教育活動を通じて、健康寿命の延伸を目指している。	
事業を取り巻く環境変化	
・高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となることが理想である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>・高齢人口の増加により、高齢者の中にも健康で活躍する事のできる人材は多い。豊富な知識と経験を持った高齢者が積極的に地域社会に参加・貢献していくための学習・交流の場の提供になっており妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>・幅広い分野の学習ニーズに対応しており、定例学習会や選択幅の広い専攻講座など、多様な学習機会を提供している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>・高齢者への学習機会が提供され、様々な形の仲間作りやコミュニケーションが図られている。 ・地域への参加を目的としている班活動は、より積極的な活動になってきており、在学生の主体性の向上につながっている</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>・地域との交流活動を自ら企画・実施する場である班活動の実践は、地域社会へ学習の成果を還元するひとつの形となっている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>・必要最低限の経費の中で、安価な講師に依頼するなど工夫をしている。</p>

事業名：情報図書館視聴覚ライブラリー事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
学校、社会教育関係団体等および市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクターなどの機器は、学校や社会教育関係団体等からの申請により貸出する。 ・ビデオソフトなどの教材は、個人へも貸出しを行っている。 ・視聴覚教育に必要な機器と教材の充実を図るとともに、図書館ウェブサイト等にも掲載し、活用促進を図っている。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校や社会教育関係団体等が視聴覚教材を学習の補助教材として活用することにより、学校の教育活動の充実と市民の社会教育活動の振興が図られる。 ・より多くの市民が、自ら関心のある事柄について学習するようになる。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	ライブラリー機器の数	点	19	19	19	19
活動指標2	ライブラリー教材の数	点	2,213	2,186	2,064	2,100
成果指標1	利用者数	人	2,766	2,974	3,532	3,000
成果指標2	貸出件数	回	2,615	2,864	3,406	2,900
事業費(A)		千円	799	678	670	608
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	3,128	2,979	2,955	2,925

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係団体等への視聴覚機器の貸出 ・個人への教材の貸出 ・教材用DVDの購入 	貸出用機器購入費用 140千円 貸出用教材購入費用 530千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
学校教育及び社会教育活動の振興を図るため、開館当初から視聴覚教育に必要な機器及び教材の提供を開始している。	
事業を取り巻く環境変化	
視聴覚機器の変化に伴い、利用される機器及び教材の提供媒体が変化している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 教育的映像資料を市民に提供することにより、市民の生涯学習の機会を広げる一助となっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 生涯学習の機会を広げる一助となっており、貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 ニーズに合った教材へ更新することで、利用者・貸出件数が増えている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 時代に即した教材を取り揃え、最新機器を導入することにより利用が図られる余地がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要な機材、教材の購入や修繕に係る最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。

事業名：読書普及活動事業

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会、各種講演会などの開催。 ・ボランティア支援のための講習会等の実施。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会を通して、幼児・児童の読書に対する興味が喚起される。 ・おはなし会や人形劇などを行うボランティア団体の活動が活性化される。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	図書館主催おはなし会など開催回数	回	337	343	327	344
活動指標2						
成果指標1	読書普及事業の参加人数	人	4,396	4,335	3,558	4,400
成果指標2						
事業費(A)		千円	429	439	385	473
正職員人件費(B)		千円	1,553	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	1,982	2,740	2,670	2,790

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	本館及び分館でのおはなし会の開催。	おはなし会講師謝礼 297千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景 開館当初より、絵本の読み聞かせや講演会などを実施。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度より乳幼児向けおはなし会を開始。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 インターネット環境の普及や情報メディアの発達に伴い、子どもの読書・活字離れが進んでいる現状で、市民の読書意欲の向上や図書館利用者の拡大を図るため、就学前児童等への読み聞かせ会等の事業を展開することで、子どもの教育や生涯学習の充実につながり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 子どもへの読み聞かせ等を行い読書普及活動を行うことは、子どもの教育、生涯学習の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 人口減少や少子化、また、子どもだけでなく子育て世代の読書離れにより、参加人数が減少した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 活動内容の工夫や、より周知を図ることで、成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 おはなし会等の開催にかかる講師謝礼や消耗品にかかる必要最低限の経費であり、削減は難しい。

事業名：青少年ふれあい交流促進事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
社会教育の振興・発展を目的とし、児童・生徒の健全育成と幅広い世代間交流を目指す市内の団体及び地域団体等。				
手段（事務事業の内容、やり方）				
社会教育事業や音楽文化事業に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき事業費の一部を支援する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
各団体等が独立して活動を行うことにより、社会教育の充実が促進される。また団体が地域と協働で活動することにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	地域交流活動補助対象事業数	団体	13	11	18	31
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	400	365	860	800
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	4,953	3,069	6,780	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	400	365	860	800
正職員人件費(B)		千円	388	384	762	772
総事業費(A+B)		千円	788	749	1,622	1,572

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	社会教育の振興及び地域活動団体の育成・促進を目的とする市内の団体などが、学校や地域と連携して自主的に企画・運営する青少年健全育成事業及び青少年音楽振興事業等に対し「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき事業費の一部を支援する。	青少年ふれあい交流促進事業実施団体への補助金 860千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合したもの。 「発表の場拡大事業」は、芸術文化活動団体が日頃の活動の成果を発表する際の会場使用料を対象に補助金を交付してきたものであるが、活動の発表のみではなく、地域の児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流を図った上での活動として促進するため、「青少年ふれあい交流促進事業」に統合された。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から「社会教育事業」と「文化振興事業」の統合を図った。 ・平成27年度から「青少年ふれあい交流事業」と「子どもを見守る地域ふれあい事業」を統合。 ・平成29年度から「発表の場拡大事業」を「青少年ふれあい交流促進事業」に統合。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	市民主体のまちづくりの方策の一つとして、家庭や地域が連携して子どもを育む取り組みを支援することは、相互に学び合う生涯学習の環境作りにも有効であることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由根拠	地域が子ども達を健やかに育てることを目的とすることで、社会教育活動や文化振興活動が促進されるとともに、生涯学習に対する意識の高揚を図る。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由根拠	申請団体の固定化の改善は見られないが、新たな団体からの申請もあり、平成29年度に二つの補助金を統合したことによって受入間口のひろがりにつながっている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由根拠	申請団体の固定化から、制度の定着化がうかがえる。平成29年度に二つの事業を統合したことで受入間口がひろがり、多種多様な団体からの申請が見込まれている。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	課内の同様事業の統合により交付業務は軽減されたが、補助金要望額の合計は予算金額を超えている現状であり、コスト削減は難しい。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
高校生以上の市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと江別塾」の開催 ・四大学等開催市民公開講座との連携 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
知的資源を有する市内大学等と連携し市民の様々な学習要求に応えることにより、まちづくりに参画していくための問題意識と知識を獲得する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	105,175	104,635	104,414	104,414
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	5	6	6
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	105	120	155	160
成果指標2						
事業費(A)		千円	336	1,458	1,208	201
正職員人件費(B)		千円	2,717	2,685	2,666	2,703
総事業費(A+B)		千円	3,053	4,143	3,874	2,904

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと江別塾開催に係る経費 268千円 ・えべつ市民カレッジ周知に係る経費 941千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・以前は各大学が独自の日程や内容により、各種講座を公開していたが、開催日時の重複や、受講を希望する市民から調整の要望があった。 ・平成12年度から、市内の4大学と市の共催により「ふるさと江別塾」を開催した。 ・平成26年度からは、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、総合的に市民へ学ぶ機会の提供を開始した。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習に対する要求が、複雑化、多様化してきている。 ・市内4大学では、一般講座から専門講座、講演、シンポジウムなど、各種講座等が充実してきている。 ・市民の高齢化により、生涯学習に関する学習要求はますます高まり、今後も増加傾向が続くと考えられる。 ・平成28年度は年2回広報えべつにチラシ折り込んだが、平成29年度は年4回の自治会回覧へ切り替えた。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習要求に各大学の知を活かして応える、また市民がまちづくりへ参加していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・知識の習得や情報の収集などにより、市民の学習要求に応え健やかで充実した生活が営めるようにする内容が多いが、学習の成果を積極的なまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としても十分な効果がある。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・講座数は増加傾向であり、事業内容が市民の多様な学習要求に応えるとともに、まちづくりの地域課題への気づきの機会ともなっている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者は高齢者が多いが、各大学で開催している市民公開講座と連携し、合わせて広報えべつやインターネットを活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となる。 ・登録者に市民カレッジ手帳を発行し、学んだ成果を記録できるようにするとともに、受講数に応じて称号を授与することで、市民の参加意欲を向上させる余地がある。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る費用であり、これ以上のコスト削減は成果の減退になる。

事業名：コミュニティセンター管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
コミュニティセンター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、市民相互のふれあいのなかで地域経済活動の促進を図り、地域づくりの拠点となる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	16,856	16,550	16,537	16,594
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	153,138	130,700	176,663	130,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	16,856	16,550	16,537	16,594
正職員人件費(B)		千円	1,165	1,151	1,143	1,158
総事業費(A+B)		千円	18,021	17,701	17,680	17,752

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・指定管理協定の締結	・指定管理料 16,537千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
・平成元年 コミュニティセンター開設
事業を取り巻く環境変化
・18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 ・地域コミュニティ醸成の場の提供は必要であり、これに係る施設の運営管理事業は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 ・舞台を備えたホールとしては江別地区で唯一であり、施設としての使用用途も広く、上位計画の達成のためには必要不可欠である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 ・指定管理者制度の導入により、効率的な運営管理が実現され、利用者ニーズに柔軟な対応が可能となっている。 ・平成29年度は、屋外イベントが好天に恵まれるなど、利用者数が増加した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ・指定管理者制度の導入により一定の成果が見られる。今後も、斬新な事業企画により、利用者ニーズに合った市民サービスの向上が図られる余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ・平成18年度からの指定管理者制度の導入によりコスト意識は高まっている。施設の老朽化が進む中、コスト削減は難しいが、今後も、指定管理者との協議調整の中で、管理運営の改善・工夫を含めた効率性を追求していく。

事業名：社会教育団体支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市女性団体協議会、江別市PTA連合会、江別市聚楽学園、江別市生涯学習推進協議会

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」へ補助金を交付する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

それぞれの団体が独立して活動を行うことで、社会教育活動が活性化する。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	補助団体数	団体	4	4	4	4
対象指標2						
活動指標1	補助金額	円	2,538	2,538	2,538	2,538
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	2,705	2,485	2,635	2,900
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,538	2,538	2,538	2,638
正職員人件費(B)		千円	3,494	3,453	3,429	3,475
総事業費(A+B)		千円	6,032	5,991	5,967	6,113

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」へ補助金を交付	<ul style="list-style-type: none"> 江別市女性団体協議会への補助金 400千円 江別市PTA連合会への補助金 368千円 江別市聚楽学園への補助金 770千円 江別市生涯学習推進協議会への補助金 1,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会教育認定団体として、社会教育活動の活性化という同じ目的に向けた活動を行っている団体への支援を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
それぞれの団体が担っている役割は大きく、各団体の特徴ある活動は江別の施策に大きく貢献している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 補助金交付団体は各分野において貢献しており、事業活動に対する支援を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」の各団体が事業を実施することで、市内の教育の振興が図られ、社会教育活動が活性化する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 会員数が減少することはあるものの、H29年度の事業への参加者数は増加している。今後も各分野において継続して事業展開されることで、全市的な社会教育活動の維持に貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 事業内容の見直しや、周知方法の工夫により活動成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 各団体において、事業内容の充実を図りながら最低限の費用で活動を行っており、補助金の削減は団体運営の停滞につながる。

事業名：家庭教育事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
小学生とその保護者、一般市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
家庭における教育力の向上につながる、学習機会を提供する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
小学生をもつ保護者が家庭教育について学び、親力を育むとともに地域の教育力が向上する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	小学校の児童数	人	0	0	5,635	5,635
対象指標2	小学校の家庭数	件	0	0	0	0
活動指標1	事業開催数	回	0	0	4	1
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	0	0	269	120
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	353	85
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,877	1,629

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 保護者向け勉強会の開催 親子向け体験事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会講師・地域協力員への謝礼等 353千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成28年度までは、未就学児を持つ保護者を対象に学習の機会（青空子どもの広場）を提供してきたが、子育て支援室で行っている事業の充実により、当該事業への参加者が減少傾向にあった。これまで就学児童の保護者に対する学習機会の提供がされておらず、ここを発掘してニーズに応えることにより、子育て環境の充実をはかる。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年度は3回の親子向けの事業と情報モラル講演会を1回実施したが、親子での参加型事業が民間も含め多くの活動があるため、情報モラル講演会のみを残すこととなった。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 保護者向けの学習機会の提供は、子供の健やかな成長の一助になることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子ども達のために「江別市PTA連合」と協力して行われる事業は、子育てしやすい町としても大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 メディア器機の危険性について学ぶ機械の提供は、継続して行くことで親の危機感の定着に繋がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 メディア器機に触れる機会が低年齢化していることから、幼少期の子供を持つ保護者に対しての参加機会の充実を図ることで、子ども達の健全な発育に繋がる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 講師の謝礼はギリギリで引き受けてもらい、印刷費は低料金の所を利用するなど工夫していることから、予算の削減は事業実施に支障があると考えられる。

事業名：ガラス工芸館管理運営経費

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ガラス工芸館 ・ガラス工芸家 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営 ・ガラス工芸家の創作活動公開への対応 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
創作活動及び作品鑑賞の場として公開することにより、創作工芸の分野における文化の振興に資する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	敷地面積	m ²	1,024.39	1,024.39	1,024.39	1,024.39
対象指標 2	延床面積	m ²	242.72	242.72	242.72	242.72
活動指標 1	開館日数	日	61	61	59	58
活動指標 2						
成果指標 1	来館者数	人	1,469	1,743	1,334	1,600
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,590	2,495	2,614	2,481
正職員人件費 (B)		千円	776	767	762	772
総事業費 (A + B)		千円	3,366	3,262	3,376	3,253

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	ガラス工芸館の管理運営	管理運営費 2,614千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とうるおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成4年に市が土地と建物を買い上げ、改修整備を加えて平成6年4月にオープンした。	
事業を取り巻く環境変化	
当該施設は、ガラス工芸家が創作活動を行う場でもあることから、その活動ぶりを開館以来公開してきた。平成15年度からは、適正な管理運営と良好な創作環境の維持を図るため、市民等への公開期間及び日数の見直しを行った。 16年3月に旧工芸家が退所後、16年12月から新工芸家が入所し活動を開始した。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の観光の名所として定着しているガラス工芸館の管理運営が目的であるため、妥当である
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 施設の保存により、ふるさと意識の醸成に繋がっている。 また、工芸家が地域で活躍することにより、地域文化の創造に寄与している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 現在の工芸家が入所してから10年以上経過し、少ない開館日数ながら年間、平均1,500人前後の来館者がある館の特徴でもあるプロの芸術家の創作活動の見学や来館者の製作体験は、市民が質の高い芸術文化に親しむ機会となっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 来館者の受け入れを増やすためには、工芸家の創作活動に支障を期さない範囲で受け入れの支援や対外的な宣伝が必要である。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業内容の見直しを行うなど経費の節減を図っているが、燃料費等は工芸家の創作活動に必要な経費であることから、コストの削減は難しい。

事業名：セラミックアートセンター企画展開催事業

セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「れんがとやきものまち・江別」を市民間に共有のイメージとして意識してもらうこと、また芸術・文化に触れて市民生活を豊かにしていくために、地元江別をはじめとした優れた陶芸作品や芸術作品等の企画展を開催し、市民に芸術・文化の鑑賞の場を提供する。 ・市内関係機関や道内外の美術館・博物館などにポスターやチラシ等を頒布し、周知する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民（来館者）に観覧してもらうことで、「れんがとやきものまち・江別」のイメージをより広く共有し、市民の文化意識の高揚を図る。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	企画展開催数	回	3	3	2	4
活動指標 2						
成果指標 1	企画展入場者数	人	2,317	2,024	1,282	4,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,003	4,546	470	4,107
正職員人件費 (B)		千円	5,823	5,753	11,427	11,583
総事業費 (A + B)		千円	7,826	10,299	11,897	15,690

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別市中学校・高校美術部合同展ほか計2回の企画展を開催。 ・平成30年度、31年度企画展の開催準備のため、関係機関と協議を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校・高校美術部合同展、FUROSIKI フェスティバルの開催経費 250千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成6年度に開館したセラミックアートセンターにおいて、道内外の優れた陶芸作品を市民が鑑賞できる機会を設け、やきもの文化の振興と普及を図ることとした。	
事業を取り巻く環境変化	
平成7年度の第1回企画展開催以来、陶芸を主題に据えてきたが、来場者アンケート等のニーズを踏まえるとともに、市内大学との連携事業も取り入れ平成17年度以降は陶芸を主題としつつ、広く工芸作品を紹介する企画内容としている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民に対し、本市の伝統的産業文化である「やきもの」や市内の芸術文化の啓発・普及を行うため、公共が優れた作品等の鑑賞の場を提供したり、発表の場を設けたりすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 本事業は、道内外の陶芸を中心とした優れた芸術作品の鑑賞の場となっているとともに、市内小中学生や高大生の発表の場ともなっていることから「ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」へ貢献しているものと思われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成29年度は、年度の中核をなす企画展を開催できなかったため、観覧者数は減少した。一方で、30年度以降の企画展開催協議は順調に成果をあげ、展示会の企画案は確定した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 展示の企画内容や展示手法、広報のあり方を工夫することで可能。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 企画展の規模と内容は、年度ごとに異なり、その都度必要な予算を計上していることから、一様なコスト削減は馴染まない。

事業名：セラミックアートセンター管理運営経費

セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取組の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
セラミックアートセンター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・セラミックアートセンターの管理運営に要する経費。 ・小森忍および道内作家、れんが資料の收藏、展示。 ・陶芸を中心とした展覧会の開催、各種陶芸教室・講座等の適正な管理運営。工房、窯等の貸し出し。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・快適かつ安全に利用してもらう。 ・多くの市民に利用してもらうことで、「れんがとやきものまち・江別」のイメージの共有を図る。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	開館日数	日	304	301	300	303
活動指標 2	運営・維持管理経費	千円	38,407	39,134	39,315	39,417
成果指標 1	利用者数	人	24,171	26,176	24,647	24,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	38,407	39,134	39,315	39,417
正職員人件費 (B)		千円	6,211	6,136	6,856	6,950
総事業費 (A + B)		千円	44,618	45,270	46,171	46,367

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セラミックアートセンターの維持管理 ・小森忍および道内作家、れんが資料の收藏、展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬 3,598千円 ・暖房用重油代等燃料費 3,185千円 ・電気代等光熱水費 5,101千円 ・維持管理関係委託料 24,340千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度開館のセラミックアートセンターを適切に管理運営していくため。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 施設のあり方検討の中で、市民ギャラリーの機能を付加して利活用を図ることとなり、平成23年度に企画展示室の改装を実施。幅広い芸術文化の展示発表が行える地域文化創造の新たな拠点とした。 開館20年を経て、施設設備と備品類の経年劣化が著しくなっている。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 陶芸の里条例第3条に規定された事業を実施し、その目的を達成するために必要な施設である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 本市の伝統的産業文化である「やきもの」を鑑賞と制作の両面から普及振興するための施設であり、その情報発信拠点として事業活動を実施していることから、「ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」へ貢献しているものと思われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 成果指標の利用者数は、平成29年度目標値を上回った。施設環境等を活用したイベントの開催や各種メディアへの広報活動が一定の成果をあげたものと思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 施設の多目的利用を図ることと、多様な社会教育事業の展開などの工夫を講じる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 経費削減に努めており、さらに平成28年度からは総合受付を外部委託しているため、これ以上の削減は施設の維持管理上、困難である。開館以来20年以上が経過しており、施設・備品とも経年劣化が著しいことから、年次計画的な修繕・更新が必要となっている。

事業名：子どもの文化活動育成事業（土曜広場）

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
推進委員会が、地域資源となる地域に在住する伝統的文化活動等の指導者の方々の協力を得て、土曜広場を提供することで、子どもたちの日本文化に対する理解を深め、文化芸術活動を拡充する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	推進委員数	人	13	13	14	14
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	900	900	900	900
活動指標2						
成果指標1	開催学校数	校	17	17	17	17
成果指標2	参加者数	人	751	807	780	790
事業費(A)		千円	900	900	900	900
正職員人件費(B)		千円	1,941	1,918	1,905	1,931
総事業費(A+B)		千円	2,841	2,818	2,805	2,831

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが土曜日をより良く過ごせるよう、地域の専門的な指導者及び運営に係るボランティアの協力によって、市内各小学校の施設を活用し、普段学校で学ぶことの少ない日本の伝統的文化活動を体験・学習する機会を提供する。 市内小学校17か所、月2回土曜日午前中（10回程度／1校） 活動種目 囲碁・茶道・手芸・百人一首など25種類程度 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 900千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成14年度に江別市地域ぐるみ教育活動支援事業の一環として開始。	
事業を取り巻く環境変化	
平成15年度は、文部科学省の委託事業である地域教育力活性化支援事業のモデル事業に位置づけられ実施。平成15年3月の中央教育審議会答申では、教育の基本理念の一つに「日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養」が掲げられている。 平成16年度は伝統文化活性化協会からの補助、平成17年度以降は市からの補助で実施している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	・次代のまちづくりを担う子どもたちが、日本の伝統文化について理解を深め、将来ともに文化芸術活動に取り組むことの大切さを身に付ける事業であり、地域住民との「協働」という視点からも妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	・子どもを対象に、文化・芸術に対する興味関心を高め、理解を深める取り組みであり、今後の全市的な文化・芸術活動の活性化、底辺拡大、将来にわたる人材育成に大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	・対象となる小学生の数は近年横ばいで推移しており、参加者数の大幅な増加は見込めないが、小学校17校での実施が継続され、わずかではあるが、参加する子どもの割合が増えている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	・事業で取り扱う活動種目が充実することで、受入れ幅が広がるなど、成果の向上につながる可能性は高い。また、指導講師や運営委員等の協力者が増えることで、活動内容の充実も期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	・本事業は、教材費のかかるものは参加者の受益者負担を原則としており、指導・運営にあたる関係者については、ボランティアとしての対応を基本としている。補助金の9割は、交通費を賄う程度の報償費と保険加入費用として支出されており、経費の削減は難しい。

事業名：市民文化ホール管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民文化ホール	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な維持管理及び運営のもと、市民の芸術文化活動の発展を図り、心豊かなまちづくりに寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	50,400	50,347	50,388	50,560
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	50,226	64,897	53,146	58,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	50,700	50,346	50,485	50,660
正職員人件費 (B)		千円	1,165	1,151	1,143	1,158
総事業費 (A + B)		千円	51,865	51,497	51,628	51,818

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設及び物品の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 50,388千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年に市民から要望あり。大麻公民館改築と併せて複合施設としての計画を策定 ・平成7年着工 ・平成9年10月オープン 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民の主体的な芸術文化活動の重要な拠点として多様に活用されている。 ・施設設備の老朽化 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化活動への意欲が年々高まる中で、文化にふれる機会や文化事業に参加する場の提供として必要不可欠な施設であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・上位計画の達成のためには、文化活動の拠点となる文化ホールの管理運営事業は必要不可欠である。 ・指定管理者制度の導入により、文化ホールの運営管理だけでなく柔軟な文化ホール事業の企画・運営が可能となり、より多くの市民に文化活動を行う機会の提供が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入により運営管理と事業企画、実施が統括的に行われている。 ・平成29年度は公演数の減などにより、利用者数は減少した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度が導入され、生涯学習施設の充実が図られている。今後も、指定管理者の適正かつ効率的な運営管理と斬新な事業企画により、より利用者ニーズに合った市民サービスの向上が期待される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度の導入により、コスト意識は高まっている。今後とも指定管理者との協議の中で、管理運営の改善、工夫を含めた効率性を追求していく。

事業名：江別市文化協会補助金（文化協会事業）

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
NPO法人江別市文化協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加を促進する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	江別市文化協会加盟会員数	人	2,370	2,010	1,973	1,989
対象指標2	加盟団体数	団体	119	115	112	114
活動指標1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標2						
成果指標1	主催・支援事業数	件	21	26	22	28
成果指標2						
事業費(A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	1,126	1,117	1,112	1,122

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	対象事業 ①研修及び交流事業、②文化拡大事業、③市民芸術文化賞等の顕彰、④広報事業	・補助金 350千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和41年に市内18の文化団体によって創立。	
事業を取り巻く環境変化	
文化協会は創立以降、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取り組みが求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取り組みへの支援が必要である。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>・市民生活の多様化と余暇の有効活用、生涯学習環境の進展など、市民の文化芸術活動への意欲は年々高まっている。行政の役割として、文化団体等の主体的な事業活動を引き続き支援することは、多様な文化活動への市民誘導とその活性化を図る取り組みとして妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	<p>理由 根拠</p> <p>・協会は市内のあらゆるジャンルの芸術文化活動団体が集まったものであり、市全体の文化振興を担う団体であるため、これを支援することで幅広い文化、芸術活動の場を提供できる。</p>
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>・2006年にNPO法人となったことで、各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実している。 ・主催・支援事業数は4件減少したが、2014年から20件以上で推移しており、市民が芸術文化に親しむ機会が増えている。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	<p>理由 根拠</p> <p>・支援体制の充実に取り組むことで、今後新たな団体や加盟会員の増加が見込まれる。</p>
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>・団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、団体の現況や社会情勢などから、急激なコストの削減に踏み切ることは難しい。</p>

事業名：文化振興奨励事業

生涯学習課 生涯学習係

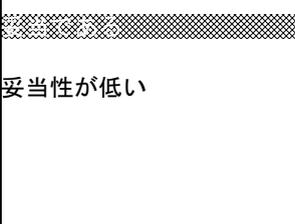
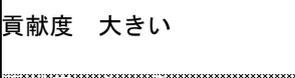
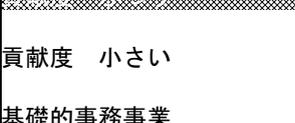
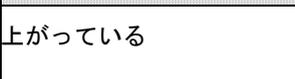
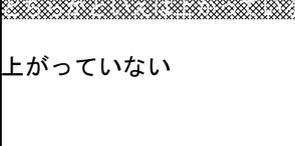
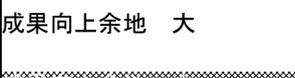
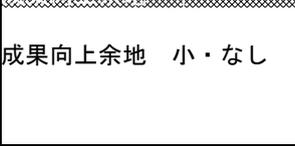
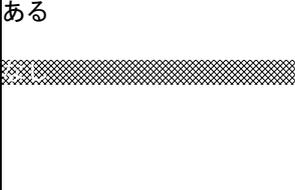
政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
対象の個人・団体に対し、全国大会等出場奨励金を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
活動を行う個人や団体が奨励金の支給を受け、さらなる意欲の向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	奨励金支給個人数	人	3	4	4	4
活動指標2	奨励金支給団体数	団体	1	3	3	2
成果指標1	入賞個人数	人	0	2	0	4
成果指標2	入賞団体数	団体	0	1	1	2
事業費(A)		千円	130	340	330	240
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	518	724	711	626

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 個人：10,000円以内、本市に在住していること（就学以前の者を除く）。 団体：100,000円以内（10人未満の団体は、出場者数に10,000円を乗じた額以内の額）、本市に主たる活動の場を有し、かつ、その構成員の8割以上が本市在住の市民で組織されていること（就学以前の者を除く）。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国大会等出場奨励金 330千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
本事業は、各種文化活動において優秀な成績をおさめ、全国大会に出場する個人や団体に対する奨励制度を設けるため、「江別市スポーツ大会出場奨励金支給要綱」にならい、平成13年度に制定された。	
事業を取り巻く環境変化	
「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき運用されている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  <ul style="list-style-type: none"> ・江別市（北海道）を代表して各種芸術文化大会及びコンクールに出場する個人や団体に対し、奨励金を支給することは、文化活動の発展を支援するものとして、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	理由 根拠  <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会等出場の個人や団体を支援することで、さらなる意欲の向上を図ることができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業 	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	理由 根拠  <ul style="list-style-type: none"> ・意欲の向上が図られ、各種大会での上位入賞につながっている。
上がっていない 	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	理由 根拠  <ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知を拡大することで、活動を行う個人や団体の意欲が向上し、入賞件数の増加につながる可能性がある。
成果向上余地 小・なし 	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  <ul style="list-style-type: none"> ・個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。

事業名：江別音楽協会補助金

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別音楽協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別音楽協会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の学校や音楽団体の水準向上と人材育成を図り、市民の音楽文化に対する関心を高める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	構成人員数	人	400	510	350	500
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	900	900	900	900
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,376	1,383	1,407	1,087
成果指標 2	事業への来場者数	人	2,168	2,313	1,716	2,100
事業費 (A)		千円	900	900	900	900
正職員人件費 (B)		千円	388	384	381	386
総事業費 (A + B)		千円	1,288	1,284	1,281	1,286

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・「夏の演奏会」「プリズム・コンサートVol.1」「プリズム・コンサートVol.2」の開催	・補助金 900千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別音楽協会は、平成3年に市内11校の吹奏楽部及び顧問によって発足した江別吹奏楽研究協議会を前身とし、組織や事業内容を発展させ、吹奏楽部門に限らず合唱・弦楽器・邦楽などの音楽分野を取り入れた総合的な音楽集団として、江別の音楽文化の振興を図ることを目的に、平成9年に改称設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
近年は特に大きな環境の変化はない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 ・ 民間組織による芸術文化事業等の拡充と活動の活性化を目的とした支援であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 ・ 市民の音楽活動の振興と活性化につながることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 ・ 楽器別に講習会を行うなど、内容の充実を図り、一定の参加者を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 ・ 市内の学校や音楽団体の水準向上と人材の育成を図る事業に自主的に取り組む民間組織はまだ少なく、事業が定着することで、参加者・来場者数ともに増加することが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 ・ 過去、以下のとおり経費節減を行っており、これ以上の削減は団体の活動減退につながるから難しい。 平成18年度に、市民芸術祭事業の一環として行っていた「楽器クリニック」補助金を江別音楽協会補助金と統合。 ※平成17年度両事業補助金、計：990千円→平成18年度統合後、計900千円

事業名：市民芸術祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
芸術文化の振興を目的とする市民組織	
手段（事務事業の内容、やり方）	
各実行委員会に補助金を交付する。 ◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動を活発に行い、江別市独自の創造型芸術文化活動を創出する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	構成関係団体数	団体	2	2	2	2
対象指標2	構成委員数	人	18	18	41	17
活動指標1	補助金額	千円	1,000	1,600	1,000	900
活動指標2						
成果指標1	市民芸術祭の参加者数（参加者＋鑑賞者）	人	831	1,634	1,466	700
成果指標2	開催事業数	回	3	3	3	3
事業費(A)		千円	1,000	1,600	1,000	900
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,452	3,428	3,475
総事業費(A+B)		千円	4,106	5,052	4,428	4,375

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	各実行委員会が行う次の3部門の市民創造型芸術文化事業とする。 ・舞台部門（市民ミュージカル公演～3年に1回：H28本公演） ・音楽部門（まちかどコンサート年2回） ・展示部門（市民美術展受賞作品展～5年に1回：H29作品展）	・まちかどコンサート 500千円 ・市民美術展受賞作品展 500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。	
事業を取り巻く環境変化	
平成13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。事業が固定化してきており、市民芸術祭実行委員会があまり機能しない状態が続いてきたことから同委員会を解消し、独自の実行委員会ごとに事業を実施している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 ・従来の行政主導による鑑賞型事業の推進から市民が主体の自主的・創造的な芸術文化活動という支援型の事業へと転換を図ることは、より一層市民の活動意欲の高揚と市民団体の育成につながるものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 ・市民組織による市民参加型の創造性豊かな芸術文化活動が普及振興し、市民が主体的に取り組む組織の育成充実が図られるなど貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 ・参加者数は各年度における事業内容及び事業数で大きく左右されるが、平成29年度は5年に1度実施する市民美術展受賞作品展の年にあたり、優れた市民作品を展示し、鑑賞する機会を創出している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ・市民参加による創造型の取り組みとしては唯一のものであり、成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ・事業内容によるが、国、道、各種文化関係財団等の助成制度活用を検討している。

事業名：北海道林木育種場旧庁舎維持管理経費

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
北海道林木育種場旧庁舎	
手段（事務事業の内容、やり方）	
（公社）シルバー人材センターに管理を委託し、施設利用者の把握、清掃などを行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適正に維持管理される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	敷地面積	㎡	5,053.53	5,053.53	5,053.53	5,053.53
対象指標2	延床面積	㎡	1,388.09	1,388.09	1,388.09	1,388.09
活動指標1	開館日数	日	117	116	115	115
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	759	690	841	620
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,773	1,945	1,744	2,168
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	2,161	2,329	2,125	2,554

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・北海道林木育種場旧庁舎の管理運営	・維持管理経費 1,744千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成8年にその役目を終えた林木育種場旧庁舎を、平成9年から教育委員会で借り受け利用。改修整備（平成12年～）を進めながら、原始林に訪れる市民の憩いの場として、平成13年10月から土・日と国民の休日に休憩室・談話室の共用開始（12月29日～1月3日を除く）。翌平成14年に歴史的建造物（文化庁登録文化財）として正式に江別市で取得。必要最小限の経費で計画的に整備し活用する。	
事業を取り巻く環境変化	
当庁舎は昭和2年に建築されたもので、大正、昭和初期の建築物、特に庁舎建築の中で現存するものが少なく歴史的建造物としての価値があることから、現状の老朽化を押さえつつ、外観については建設当時のイメージに沿った復元が必要。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	明治時代から、野幌国有林において北海道林業に係わる研究が広く行われ、昭和の時代に入ってから現在の旧庁舎が林業研究のかなめとしての役割を担ってきた。このことから、江別の歴史的背景を裏付ける重要な建物であり、保存継承は行政の役割である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	野幌原始林を背にそのほぼ頂上に位置するこの建物は、江別の発展の歴史を語り継ぐ重要な建造物であり、存在価値を生かし切ることで今後に繋がる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	保存目的に取得し改修しているため、消防法の規定により一般開放に規制があり、効果的な活用が図られている状態とはなっていない。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	野幌森林公園を象徴する建物として、広く市民が活用できるような施設に改修するには、莫大な経費を要することから、当面は現状維持的な利用（土・日・祝日の休憩所の開放、文化財整理室として利用など）にとどまらざる得ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある 	来館者が少ないことから、管理業務と清掃業務を同一人が兼ねて行うなど業務内容の見直しを行い委託料の節減に繋げている。

事業名：野幌太々神楽伝承会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ ク	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 奨励的補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市野幌太々神楽伝承会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
市民団体として、市民への公演会や保存団体への協力を行う太々神楽の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
指定文化財「野幌太々神楽」を永く保護保存するとともに、保存伝承活動を全市的活動に広げる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	構成員数	人	22	18	23	18
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	300	300	300	300
活動指標 2						
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	31	27	32	31
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	300	300	300	300
正職員人件費 (B)		千円	776	767	381	386
総事業費 (A + B)		千円	1,076	1,067	681	686

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市野幌太々神楽伝承会の公演会等の保存伝承活動事業に対し、補助金を交付し支援する。	江別市野幌太々神楽伝承会への補助 300千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
野幌太々神楽を市の伝統芸能として位置づけ、永く後世に伝えることを目的として平成7年に発足し、全市的な保存伝承活動に取り組んでいる団体に対する補助金の交付事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
会の活動は年を追うごとに活発化し、平成13年からは自主発表会の開催や依頼公演の出演など、独自の活動を行っている。併せて指定文化財の保持団体である野幌太々神楽保存会との交流も順調に進められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 指定文化財の保存、伝承活動を推進させる上で妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 伝統芸能保持団体である保存会の高齢化により存続が危ぶまれる中、市民参加により伝統芸能を伝承させるための活動は、市指定無形民俗文化財の保存伝承に大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 活動実績により市民の認知度が増しており、保存会との交流やイベント時のサポートも順調に行われていることから、無形民俗文化財の保存活動として成果を上げている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 会の活動が認知されつつあり、地域でのイベント事業での公演も定着してきている。しかし、新規会員の入会が少なく、また会の活動目的の一つである学校等への伝承活動が低調であり、これらが解消されればさらなる成果が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 活動に不可欠な装束や採物などの備品整備・更新が必要であり、また活動にかかる財源確保が難しいため、補助金削減は難しい。

事業名：野幌太々神楽保存会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フ ^ロ ン ^テ ア	
			フ ^ロ グ ^ラ ム	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	補助金の性格 奨励的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市指定文化財保存団体「野幌太々神楽保存会」	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市指定文化財保持団体の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。 ・「文化財保護条例」、「文化財保護条例施行規則」に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
指定文化財を適切に保護、保存する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	構成員数	人	180	180	170	170
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	150	150	150	150
活動指標2						
成果指標1	発表会及び研修会等活動日数	日	31	26	36	23
成果指標2						
事業費(A)		千円	150	150	150	150
正職員人件費(B)		千円	776	767	381	386
総事業費(A+B)		千円	926	917	531	536

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市指定文化財「野幌太々神楽」の保持団体である「野幌太々神楽保存会」の保存伝承活動に対し、補助金を交付し支援する。	野幌太々神楽保存会への補助 150千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和48年に指定した無形民俗文化財の保存継承団体に対する補助金の交付事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
野幌太々神楽は東西野幌地区に伝わる伝統芸能であるが、近年の農業経営形態や生活環境の変化により、この伝統芸能を受け継ぐ人々が減少し、次代への継承が危ぶまれている中、その保存伝承のために無形民俗文化財として指定した市の果たす役割も大きくなっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市文化財保護条例第15条及び江別市文化財保護条例施行規則第14条に基づくもの。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 指定文化財の保護・保存は、文化財行政の基本的根幹をなすものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 市指定無形民俗文化財として唯一保存されている野幌太々神楽は、地域に根付いた貴重な市の財産であり、後世に残すべき財産である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 資金的な助成を継続することにより、適切な保存伝承活動が行われ、貴重な文化財が後世に継承されると同時に、郷土の歴史文化として広く市民に周知される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 指定文化財を保護・保存することは行政の責務であり、補助金削減は難しい。

事業名：陶芸文化普及振興事業

セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸を中心とした企画展示事業の開催。 ・陶芸体験、初級・中級等の教室や講座の開催。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民に陶芸体験の機会や鑑賞の機会を提供し、陶芸文化、ひいては芸術文化全般に対する市民意識の高揚を図る。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	展示事業数	回	6	5	5	3
活動指標 2	教室・講座等事業数	事業	28	34	30	27
成果指標 1	展示事業入場者数	人	4,556	5,661	5,828	5,000
成果指標 2	教室・講座等事業参加者数	人	5,511	5,896	6,272	5,000
事業費 (A)		千円	7,591	7,421	7,318	7,005
正職員人件費 (B)		千円	5,823	5,753	6,094	6,178
総事業費 (A + B)		千円	13,414	13,174	13,412	13,183

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「北の生活デザイン展」ほか計5回の展示会を開催 ・陶芸教室、陶芸体験、各種講座等の開講 	<ul style="list-style-type: none"> ・陶芸指導員報酬 5,101千円 ・陶芸教室等開講経費 841千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
センターの運営指針である「やきもの文化の普及振興」と陶芸人口の底辺拡大を図るため、展示事業と両軸をなす陶芸教室や体験会を提供するために開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
陶芸教室等においては、開館以来、初中級の成形（技法）教室や講座を開講してきたが、受講者の固定化が顕著となっている。このため、習熟度に合わせた教室の開講など、学びの機会を充実させる時期を迎えている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>本事業は「れんがとやきものまち・えべつ」というイメージを具体化するために陶芸作品鑑賞の機会提供と創作活動を支援する事業であることから、公共の役割として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>本市の伝統的産業文化である「やきもの文化」を普及振興するための事業であることから、「ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>ロビーイベントの開催やセンター立地環境等の特性を活かした事業やニーズを捉えた陶芸教室・講座の開講によって、成果指標1・2とも目標値を上回った。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>事業参加者や利用者の学習要求に合わせた講座等を企画立案するほか、連続受講者の学習成果に応じたカリキュラムを構成することで成果向上の余地はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>展示事業や陶芸教室等の内容・規模は、年度ごとに異なる要素があり、その都度必要な予算を計上していることから、一律な削減は馴染まない。</p>

事業名：市民文化祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
NPO法人江別市文化協会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民文化祭を開催することにより、発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、市民主体のより積極的な活動が行われる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	文化協会構成団体数	団体	119	115	112	114
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
活動指標2						
成果指標1	参加者数（出演者＋来場者）	人	18,744	17,613	20,010	18,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400
正職員人件費(B)		千円	1,941	1,918	1,905	1,931
総事業費(A+B)		千円	4,341	4,318	4,305	4,331

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市民芸術文化活動の活性化を図るため、開催事業経費から事業収入を控除した額を補助する。 1. 部門別事業 ①舞台部門（洋舞フェスティバルほか計9事業） ②展示部門（市民美術展ほか計8事業） ③文芸部門（川柳大会ほか計4事業） ④生活文化部門（茶道ほか計2事業） 2. 総合芸術フェスティバル	・補助金 2,400千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
昭和27年第1回江別町民文化祭開催。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度から文化協会の事業に位置づけして実施する現形態とし、本来あるべき市民の主体的な取り組みへと転換を図った。平成25年度に第60回目を迎えた。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	・市民の文化活動への意欲が年々高まる中で、中核となる団体等の自主性・主体性を尊重し、より積極的な活動が展開される環境づくりを中心とした支援を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	・今後の江別市の文化活動を担う団体を支援する取り組みは、市民の主体的、かつ、幅広い文化芸術活動の実現につながることから、貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	・参加者数は、年度により増減しているが、より多くの市民に鑑賞してもらうため、文化団体・参加団体が発表、展示内容や各ジャンルの相乗効果等を工夫している。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	・現在の活動に加え、青少年を対象とした文化活動を行うことで活動年齢の幅が拡大され、次代への継承者が確保されるなど成果の向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	・入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増額することは、成果の低下（参加者数の減少）を招くことになるので難しく、実施主体の文化協会には経費節減をお願いし、補助金額を減額してきた。 ※補助金額 H13：3,000千円、H15：2,600千円、H16：2,500千円、H18：2,400千円

事業名：芸術鑑賞招へい事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
芸術鑑賞機会の充実を目的とする市民団体				
手段（事務事業の内容、やり方）				
芸術文化鑑賞機会の充実を目的とする市内の芸術文化活動団体及びこれらの団体で構成する実行委員会等を対象に補助金を交付する。 ◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。 ・質の高い芸術鑑賞機会が増える。 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	補助金交付市民団体数	団体	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,850	1,850	1,850	1,850
活動指標2						
成果指標1	鑑賞者数	人	1,939	2,308	2,223	2,300
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,850	1,850	1,850	1,850
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	2,626	2,617	2,612	2,622

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・プロの団体、個人を招へいし、質の高い舞台芸術公演を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽関係公演 1,200千円 ・演芸関係公演 650千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民が主体となり、創造性豊かな芸術文化の振興が求められる時代背景にあって、平成13年4月に江別市芸術文化奨励補助金交付要綱の改正を行い、新たに市民の手による芸術文化事業の充実を図るため、市民団体等が行う質の高い鑑賞招へい事業に対する支援を行うこととした。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度から江別市民音楽振興会に対する支援を開始。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> 従来行政主導による鑑賞型事業の推進から市民が主体の自主的な芸術文化活動という支援型の事業へと転換を図ることは、より一層市民の活動意欲の高揚と市民団体の育成につながるものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> NPOや市民組織による多様で質の高い芸術文化活動の普及振興が図られるとともに、団体の組織力も強化されるため、この取り組みによる貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> 音楽や落語など、質の高い舞台芸術公演を鑑賞する機会の充実が市民組織の主体的な活動によって図られることは、市民からも好評であり、鑑賞者数も増加傾向にある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> 組織力、資金力、事業運営のノウハウなどを兼ね備えた市民団体の出現は少なく、多様性のある展開となるには時間がかかる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <ul style="list-style-type: none"> 補助の申請受理、交付等の事務処理及び関係団体との連絡調整については、既に必要最小限の業務対応となっている。

事業名：埋蔵文化財発掘調査事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
埋蔵文化財包蔵地（遺跡）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
1. 埋蔵文化財包蔵地のデータ管理及び詳細分布調査等の実施と、資料の整備・公開により、市民ほか関係者に周知する。 2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い発掘調査等の措置により、記録保存を行う。 3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費の積算や、国・道費との調整を図り、事業を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
埋蔵文化財を適切に保護、保存する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	埋蔵文化財包蔵地	カ所	142	142	142	142
対象指標2						
活動指標1	所在確認調査・試掘調査実施件数	件	3	3	0	3
活動指標2	発掘調査実施件数	件	0	0	4	1
成果指標1	埋蔵文化財保護件数	件	3	3	4	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	20	9,513	9,525
正職員人件費(B)		千円	5,047	5,369	9,903	10,039
総事業費(A+B)		千円	5,047	5,389	19,416	19,564

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）		
29年度	埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い、記録保存のための発掘調査を実施する。 埋蔵文化財包蔵地の管理・公開等を実施する。	発掘調査に伴う費用	作業員賃金	4,667千円
			委託料	3,499千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護・保存のため。	
事業を取り巻く環境変化	
記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の頻度により、事業量がかなり増減する。平成10年度に埋蔵文化財包蔵地の「周知資料」（既に存在が知られている包蔵地のデータを広く一般に知らせるための資料）の整備を市町村において行うよう通知が出されており、詳細分布調査を積極的に行うことにより、周知資料を適正に整備していくことが求められている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 文化財保護法第93条から第97条及び第99条に基づくもの。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由根拠 文化財保護法に基づく埋蔵文化財保護のための事業で、基本方針の基礎的な事務である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 文化財保護法に基づき、土木工事に伴う埋蔵文化財包蔵地の記録保存のための調査や所在・試掘調査、詳細分布調査を実施することにより、市内における埋蔵文化財包蔵地の保護・保存に成果を上げている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 埋蔵文化財包蔵地管理システムの効果的な運用及び詳細分布調査等の実施により、埋蔵文化財包蔵地のより正確な情報を取得することができる。この情報を活用して、事業者に対し、埋蔵文化財包蔵地の適切な保護・保存の対策を講じることができるようになる。さらに、この情報を市のホームページに反映し、埋蔵文化財包蔵地の周知を行える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 埋蔵文化財包蔵地の保護・保存に必要最低限な経費を予算計上しており、予算削減は難しい。また、土木工事に伴う発掘調査の費用は原則事業者負担（受益者負担）を求めており、負担が適当でない場合は、国・道の補助制度を活用している。

事業名：郷土資料館企画展開催事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
1. 郷土資料館収蔵資料を中心とした企画展を開催する。 2. 未公開資料を積極的に活用し、市民に多くの郷土資料を紹介する。 3. 展示資料の追調査等を実施することによって、資料データの充実を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
郷土資料館収蔵資料の公開を通じて、市民に郷土の歴史・文化に関心を持ってもらい、さらに、ふるさと意識の醸成を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	企画展開催数	回	2	2	2	2
活動指標2	展示資料点数	点	141	206	116	100
成果指標1	企画展入場者数	人	2,464	1,832	4,130	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	130	68	47	120
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	2,459	2,369	1,571	1,664

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	夏季・冬季にロビー展を2回開催し、市民の寄贈による民具等の郷土資料や発掘調査で得た考古資料を公開し、江別の歴史や文化に対する関心を深めてもらう。	展示に伴う経費 47千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
郷土資料（寄贈資料）等を活用して市民に公開し、文化財の周知を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
事業を取り巻く大きな環境変化は見られない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民からの寄贈品や発掘調査で発見した資料など、文化財を保護する目的で収集・調査した成果を市民に公開し周知する役割があることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別の歴史・文化を物語る資料を公開することは、市民に対しふるさと意識の醸成を促す上で重要である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 夏季と冬季の2回、収蔵品を郷土資料館ロビーにて無料で展示公開することにより、市民に郷土の歴史や文化に触れる機会と新たな情報を提供することができている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 郷土資料館には、企画展を行う十分なスペースや什器等がなく、現状以上の成果を上げることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の予算で遂行していることから、予算削減は難しい。

事業名：ふるさと江別塾～「江別を学ぶ」開催事業

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取組の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
郷土史を学ぶために各種講座を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども学芸員カレッジ（小学生） ・縄文土器を作ろう！（小学生） ・総合的な学習支援事業（小中学生） ・歴史を学ぼう（小中学生・一般） ・再発見・江別探訪（一般） ・ふるさと歴史講座（一般） ・屯田兵講座（一般） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民に郷土の歴史に対する理解を深めてもらう。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	事業開催回数	回	34	33	48	32
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,057	1,207	2,678	1,200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	261	267	287	263
正職員人件費 (B)		千円	4,270	4,219	4,190	4,247
総事業費 (A + B)		千円	4,531	4,486	4,477	4,510

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども学芸員カレッジ（10回シリーズ）小学生向け ・縄文土器を作ろう！（2回）小学生向け ・再発見江別探訪（3回）史跡・遺跡等の見学 ・ふるさと歴史講座（2回）江別の歴史・文化を学習 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども学芸員カレッジ開催経費 153千円 ・縄文土器を作ろう！開催経費 45千円 ・再発見江別探訪開催経費 58千円 ・ふるさと歴史講座開催経費 25千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大人から子供まで様々な事業を通じてふるさと江別を学んでもらう。
事業を取り巻く環境変化
事業を取り巻く大きな環境変化は見られない。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民に江別市の歴史を正しく認識してもらうことは、市の役割であり、市民のふるさとに対する意識を向上させることができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 各種講座や歴史探訪などの事業を通じて、基本方針にうたう「ふるさと意識の醸成」が推進され、市民に歴史・文化の遺産を継承していくことの大切さを認識させることができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 多くの市民が事業に参加しており、特に小学生対象の「子ども学芸員カレッジ」は人気が高い。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 ボランティアの育成や学芸員の事業への関与により、成果の向上が期待できる。また、江別まち検定関連など市民からの江別市の歴史に関する問い合わせは増加している。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業は、必要最低限の予算で運営しているため、事業費の削減は難しい。

事業名：屯田資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
屯田資料館 野幌屯田兵屋	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・屯田資料館及び野幌屯田兵屋の維持管理並びに運営に要する経費。 ・道指定有形文化財「野幌屯田兵第二中隊本部」（屯田資料館）の管理と公開。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設が適切に管理運営されることで、江別に礎を築いた屯田兵に対する理解が深まる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	屯田資料館開館日数	日	68	67	65	61
活動指標 2	屯田兵屋開館日数	日	9	9	9	5
成果指標 1	屯田資料館来館者数	人	494	541	595	550
成果指標 2	屯田兵屋来館者数	人	219	187	189	200
事業費 (A)		千円	2,175	2,190	2,061	2,190
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費 (A + B)		千円	3,728	3,724	3,585	3,734

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	屯田資料館・野幌屯田兵屋の維持管理及び運営	<ul style="list-style-type: none"> ・解説・管理職員報酬 557千円 ・保守管理委託経費 1,389千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
郷土の歴史的建造物の保存と活用	
事業を取り巻く環境変化	
事業を取り巻く大きな環境変化は見られない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市郷土資料館条例及び同条例施行規則に基づく事業
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市の開拓に貢献した屯田兵の遺構である「野幌屯田兵第二中隊本部」（北海道有形文化財 昭和33年指定）などを保存・公開するもので、生涯学習の推進及び文化の振興に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 来館者の中には、熱心に解説員の話聞く人の割合が高く、屯田兵の歴史や文化財の保存・継承に対する理解は深まりつつある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ボランティアの育成などによって、施設の活用促進を図ることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成14年度から、屯田資料館は4月29日～11月3日の土・日・祝日、屯田兵屋は5～9月の毎月第4土曜日に開館日を限定することで、必要最低限の予算で運営しているため、これ以上の事業費削減は難しい。

事業名：郷土資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
郷土資料館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
郷土資料館の維持管理に要する経費。 <ul style="list-style-type: none"> ・常設展・企画展など展示事業の適正な管理運営 ・講座等教育普及事業の適正な管理運営 ・郷土資料の収集・保存 ・郷土資料の調査研究 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に江別の歴史を理解してもらう。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	開館日数	日	304	301	300	303
活動指標 2						
成果指標 1	来館者数	人	3,992	3,300	7,698	4,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	17,264	12,453	13,109	14,180
正職員人件費 (B)		千円	5,046	4,986	4,952	5,019
総事業費 (A + B)		千円	22,310	17,439	18,061	19,199

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	郷土資料館の維持管理及び運営	<ul style="list-style-type: none"> ・解説・管理職員報酬 5,429千円 ・重油代等燃料費 639千円 ・電気代等光熱水費 1,237千円 ・保守管理委託経費 4,211千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
郷土の歴史資料等を市民に公開し活用してもらう。	
事業を取り巻く環境変化	
事業を取り巻く大きな環境変化は見られない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市郷土資料館条例及び同条例施行規則に基づく事業
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別の歴史・産業・文化・自然に関する資料を収集・公開することで、生涯学習の推進及び学術研究の向上、文化の振興に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 実物資料を展示することにより江別市の歴史を紹介し、市民の郷土学習に寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 適正な職員配置やボランティアの育成により、施設や資料のさらなる活用が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の管理に必要な最低限の予算で運営しているため、これ以上の事業費削減は難しい。

事業名：学校プール開放事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
学校プールを夏季休業期間中、開放・管理する。プールの水質管理のほか、開放校毎に開放時間中2名のプール監視員を配置し、原則、日曜と水曜を休業日としている。午前10時から正午までと午後1時から午後3時30分まで開放している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
学校プールを夏季休業期間中開放し、水泳に親しむ機会を提供することで、小中学生の体力・健康増進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	開放校区の児童・生徒（中学生）数	人	8,960	8,811	8,726	8,112
対象指標2						
活動指標1	開放校数	校	15	15	15	15
活動指標2	開放日数	日	14	14	14	14
成果指標1	利用者数	人	11,102	9,924	8,375	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,317	3,407	3,382	3,697
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	2,285	2,317
総事業費(A+B)		千円	5,646	5,708	5,667	6,014

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	夏季休業期間中に小学校15校のプールを、開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者に開放する。	監視員等報酬 2,876千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
夏休み期間に児童生徒の体力増進を図る場を提供する。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度に、プール監視業務を委託する場合は受託者が警備業の認定を受けていることが必要と示された（警察庁通知）ことから、平成25年度からは委託を取りやめ、直営により運営している。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 身近にある学校プールを開放することで、手軽に水に親しむことができ、子供の水に対する恐怖心をなくすとともに、健康づくりにもつながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 子供のころから水に親しむことで、水に対する恐怖心をなくし、水泳への関心が高まるとともに、水を利用した運動で、利用者の健康の維持・増進が図られることから、貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 天候によって利用者数は増減するが、毎年一定の利用者数を維持している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 当事業の周知は、広報や市ホームページで市民に知らせるほか、開放校の学校だよりなどで児童に知らせており、天候が安定していれば利用者数の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 プールは、安全管理や水質管理など、減らしたり効率化できない部分があることから削減は難しく、利用者の安全性の確保のため、逆にコストをかける必要がある。

事業名：体育施設開放事業（学校体育館土曜開放）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午に市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動（バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等）に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理・器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校週5日制により生じた休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。 ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	実施校区の児童・生徒数	人	6,086	5,628	5,635	5,771
対象指標2						
活動指標1	開放校数	校	10	10	10	10
活動指標2	開放日数	日	190	176	169	200
成果指標1	利用者数	人	3,750	3,279	2,859	3,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,267	1,092	1,062	1,268
正職員人件費(B)		千円	1,553	1,534	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	2,820	2,626	2,586	2,812

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	土曜日に小学校10校の体育館及びグラウンド（夏季）を、開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者に開放する。	・指導員謝礼 920千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
学校週5日制の導入により休業日となる土曜日に、学校施設を開放し児童が様々な運動を体験することにより、自主性や協調性を培い、より豊かな人間形成を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
児童生徒数は、減少傾向にある。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 学校週5日制は、学校、家庭、地域社会の役割を明確にし、それぞれが協力して豊かな社会体験や自然体験などの様々な活動の機会を子どもたちに提供し、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性などの「生きる力」をはぐくむことをねらいとしており、本事業はその目的に合致するもので妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 体を動かすことの喜びを体験することで、子供たちがスポーツに親しむ習慣を身につけ、青少年の健全育成に寄与するとともに、スポーツの普及・促進に貢献する。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 一定の利用者数があり、学校週5日制に対応した土曜日の過ごし方として、児童生徒の健全育成の面で成果がある。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 自由開放で、活動種目を特定していないが、子供たちに人気のある種目の用具を増やすなどの努力によって、利用人数が増えることが期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 必要最小限の費用で運営しておりコストの削減は難しい。

事業名：屋外体育施設管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
はやぶさ運動広場、屋外スケートリンク	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・はやぶさ運動広場の利用受付、維持管理や軽易な補修整備を行う。 ・屋外スケートリンクのリンク造成、運営管理を行う。 ・両施設とも業務委託で行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、市民がスポーツに親しむ場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	はやぶさ運動広場開放日数	日	184	184	184	190
活動指標2	屋外スケートリンク開場日数	日	29	29	27	25
成果指標1	はやぶさ運動広場利用者数	人	23,261	28,220	20,070	21,000
成果指標2	屋外スケートリンク利用者数	人	17,591	11,860	12,496	14,000
事業費(A)		千円	5,628	5,734	6,130	6,132
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	6,404	6,501	6,892	6,904

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	施設の管理運営、スケートリンク造成を業務委託により実施する。	委託料 6,130千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市民へのスポーツ活動の場の提供
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 テニスコート・少年野球場・ゲートボール場などの屋外体育施設を子供から高齢者まで幅広い層の市民が利用でき、利用者の心身の健康の維持・増進が図られることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民の身近にある屋外体育施設を整備し、維持管理することにより、市民がスポーツに触れる機会が増していることから、貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 無料で届出のいらない施設であるが利用人数を把握しており、天候などにより増減はあるが、一定の利用がある。スケートリンクは利用者が増加している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 市民の身近にある屋外体育施設の適切な整備により、利用者の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 経費の削減に努めてきており、削減は難しい。

事業名：スポーツ少年団補助金

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市スポーツ少年団	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団が行う単位少年団育成強化事業、交流事業、リーダー養成事業等に対して補助を行う。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市体育協会を通じて江別市スポーツ少年団に対し定額を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを行う青少年を増やす。 ・青少年スポーツを指導する有資格者を増やす。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	登録団数	団	41	41	43	43
対象指標2	登録団員数	人	1,069	1,051	1,075	1,075
活動指標1	補助金額	千円	1,930	1,940	2,007	1,992
活動指標2						
成果指標1	小中学生に対するスポーツ少年団員の割合	%	11.9	11.9	12.3	12.5
成果指標2	認定指導員の数	人	138	142	149	140
事業費(A)		千円	1,930	1,940	2,007	1,992
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	2,706	2,707	2,769	2,764

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市スポーツ少年団に対し補助金を支出。	補助金 2,007千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会教育関係団体である江別市スポーツ少年団について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同団体が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 少年団事業を通じて、青少年がスポーツ活動に親しむことは、青少年の心身の健全な育成につながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 少年団の活動によって、青少年がスポーツに触れる機会が増しており、スポーツ・レクリエーション機会の充実に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 少子化が進む中、登録団員数は一定の人数を保っており、青少年がスポーツに触れる機会を確保している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 指導者の養成と活動場所の確保という条件が整えば、少年団員の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 少年団による各種事業は適切に運営されており、青少年のスポーツ振興の観点から削減は難しい。

事業名：あけぼのパークゴルフ場管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
あけぼのパークゴルフ場	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	10,397	10,397	10,397	10,881
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	30,081	29,185	30,247	31,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,397	10,397	10,397	10,881
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	11,173	11,164	11,159	11,653

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料	10,397千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民が日常的にパークゴルフに親しむ機会を提供することは、市民の健康の維持・増進に寄与しており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 身近なパークゴルフコースとして安価で利用できることで、市民がスポーツに親しむ機会が増していることから、貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 個人利用、団体利用により、一定の利用者数を維持している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 コースや管理棟などの施設を適切に管理し、利用者が快適に利用できるよう環境整備に努めることによって、利用者の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入している。

事業名：江別市体育協会補助金

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市体育協会				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育協会が行う単位協会活動費補助事業、ジュニアスポーツ育成事業、全道大会開催助成事業等に対して補助を行う。 ・ 「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市体育協会に対し定額を補助する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力の向上 ・ 競技スポーツをする人の増 ・ 競技スポーツを指導する人の増と資質向上 				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	加盟団体数	団体	25	25	25	24
対象指標2	加盟人数	人	6,949	6,827	6,731	6,500
活動指標1	補助金額	千円	1,516	1,990	1,705	1,515
活動指標2						
成果指標1	主催・共催事業実施数	事業	5	5	5	5
成果指標2	有資格指導者数	人	431	449	408	440
事業費(A)		千円	1,516	1,990	1,705	1,515
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	2,292	2,757	2,467	2,287

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	江別市体育協会に対し補助金を支出。	補助金 1,705千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
社会教育関係団体である江別市体育協会について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同協会が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 競技スポーツの活性化は、スポーツ界全体の活性化につながり、市民がスポーツに親しむ機会が増えることから、その基盤整備の一環としての市の補助は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 当市からトップレベルの選手が輩出されることで、市民のスポーツに対する関心が高まり、スポーツを始めようとする動機付けとなることから、貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 加盟人数は減少しているが、少年団や各種スポーツ分野において一定の登録指導者がおり、各競技種目において全道・全国大会に予選を突破して出場することが多く、競技スポーツのレベルが維持されている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 競技別の指導者養成に力を入れ、けん引役としての指導者を増やすことで、スポーツ人口の増加が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 競技スポーツ振興、青少年のスポーツ技術向上の観点からコスト削減は難しい。

事業名：全国大会等開催補助事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市で開催される全国大会の運営経費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民が全国レベルの高度なプレーに触れることができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	全国大会件数	件	1	3	0	2
活動指標2	補助金額	千円	150	1,300	0	250
成果指標1	参加者数	人	970	2,307	0	450
成果指標2						
事業費(A)		千円	150	1,300	0	250
正職員人件費(B)		千円	388	1,152	0	772
総事業費(A+B)		千円	538	2,452	0	1,022

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	平成29年度は該当する大会無し	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内で全国規模の大会が開催されることで、青少年を含む市民が高水準の技術に触れることができ、市民のスポーツ技術の向上や活動の活性化という面でスポーツ振興に資するものであるため、該当する大会に対して補助金を交付する。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>全国レベルのプレーに触れることができ、競技スポーツ振興への貢献が高いことから、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい  貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>全国レベルのプレーに触れることは、競技スポーツの普及につながり、ひいては市民のスポーツ活動の振興に貢献する</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	<p>市民が全国レベルの競技スポーツに触れる機会となっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	<p>大会は随時に開催されるものであるため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	<p>大会規模により必要な経費の補助を行っている。</p>

事業名：森林キャンプ場管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
森林キャンプ場				
手段（事務事業の内容、やり方）				
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
施設の維持管理・運営を適切に行い、自然と触れ合う場を提供する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	5,945	5,945	5,946	7,636
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	11,006	11,576	13,005	11,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,945	5,945	5,946	7,636
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	6,721	6,712	6,708	8,408

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 5,946千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年度から指定管理者制度を導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成16年10月から使用料を徴収している。 平成18年度から利用料金制に切替えた。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市のシンボルの一つである野幌原始林を活用し、市民のレクリエーションの場として施設を提供することは、心身の健康の維持・増進につながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 江別市が設置する唯一のキャンプ場であり、休前日、夏休み期間には市内はもとより他市町村や道外からも利用者が訪れる。野幌原始林に隣接し、自然を通じて親子や仲間のふれあいなど日常では経験できないことが体験ができることは、市民スポーツ活動の充実に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 都市近郊という立地条件と、社会的なニーズの高まりを受け、利用者数は近年増加している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 野幌原始林に隣接していることや都市近郊であることを施設の特徴として、キャンプ場ガイド等に掲載し、PRをすることによって、利用数の増が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入し、必要最小限の予算で施設を管理している。

事業名：スポーツ普及奨励事業（スポーツ大会出場奨励金交付）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民

手段（事務事業の内容、やり方）

予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民（個人及び大学生以下の団体）の参加負担の軽減を図るとともに、市のスポーツ支援政策として奨励金を交付する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツ大会に出場する市民の経費負担を軽減し、スポーツの振興を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民数	人	221	340	426	314
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,382	2,562	2,652	2,000
活動指標2						
成果指標1	全道大会出場者数	人	124	139	264	165
成果指標2	全国大会出場者数	人	95	193	145	162
事業費(A)		千円	1,382	2,862	2,652	2,000
正職員人件費(B)		千円	776	1,534	762	1,544
総事業費(A+B)		千円	2,158	4,396	3,414	3,544

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	予選を経て、全道大会規模以上の大会に出場する市民に奨励金を交付する。 全道大会出場：小学生・中学生のみ3,000円/人 全国大会出場：道外開催10,000円/人、道内開催5,000円/人 国際大会出場：10,000円～30,000円/人（大会内容、開催地によって変動）	奨励金 2,652千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
各種スポーツ大会に江別市を代表して出場する市民に対して奨励金を支給することで、スポーツの振興を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 選手は、江別市を代表して出場するものであり、選手の負担軽減は競技スポーツの振興策の一環として行うものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市内でトップレベルの選手が育つことは、競技スポーツのPRにもなり、その活性化が図られ、競技人口の底辺の拡大につながるものである。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市内からは、青少年から成人までの各階層、さらには、多種多様なスポーツ種目において、多数の全道大会、全国大会出場者を輩出している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 全国・全道大会等に出場する選手に対する経済的支援を継続することにより、競技スポーツの活性化と競技人口の拡大につながるとともに、競技レベルの向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国体や成人団体への奨励金の見直しや、道内大会の支給基準の見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。

事業名：スポーツ普及奨励事業（青少年スポーツ賞顕彰）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取組の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
スポーツ競技団体登録児童生徒	
手段（事務事業の内容、やり方）	
全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。 ・スポーツ賞：全国大会で、優秀な成績記録を収めた者（高校生以下） ・スポーツ奨励賞：全道大会で1位の成績記録を収めた者（高校生以下） ・教育委員会表彰：全道大会で2位又は3位の成績記録を収めた者（中学生以下）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた選手を表彰することによって、競技スポーツの活性化を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	スポーツ競技団体登録児童生徒数	人	1,069	1,051	1,075	1,075
対象指標2						
活動指標1	審査会開催数	回	3	3	3	3
活動指標2						
成果指標1	受賞者数	人	66	74	69	72
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,312	1,372	1,322	1,500
正職員人件費(B)		千円	1,553	2,301	1,524	1,931
総事業費(A+B)		千円	2,865	3,673	2,846	3,431

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。	表彰楯作成 1,145千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
政策として制度化された。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 スポーツ大会で顕著な成績を収めた青少年を表彰することで、青少年の競技スポーツの振興を図ることができるとともに、その健全育成につながることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 継続して成績優秀者を表彰することは、競技スポーツが活性化し、青少年の年代における競技人口の拡大につながる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 例年、多くの市民が好成績を収め、スポーツ賞を受賞している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 児童・生徒が減少傾向にあることから、各種スポーツの競技人口を維持することが難しくなっているが、この表彰を維持・継続し、上を目指すといった向上心の醸成を図ることにより、さらなる向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 表彰盾などの授与物品等が値上がりしている中で、効率的に当事業を運営しており、削減は難しい。また、文化賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：社会人体育団体学校開放事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ（学校部活・営利団体を除く）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
10名以上で、かつその8割以上が当市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	クラブ登録数	団体	138	140	143	130
対象指標2	クラブ登録人数	人	2,616	2,472	2,688	2,800
活動指標1	開放校数	校	24	25	25	25
活動指標2						
成果指標1	学校開放利用人数	人	145,746	152,096	147,860	160,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	429	235	226	327
正職員人件費(B)		千円	1,941	2,685	2,666	2,703
総事業費(A+B)		千円	2,370	2,920	2,892	3,030

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	10名以上で、かつその8割以上が当市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。	清掃用具・スポーツ用品等消耗品 131千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の心身の健全な発達と地域のスポーツ振興を図ることを目的として、市内小中学校の屋内体育館等を、学校教育活動に支障のない範囲で、社会人のスポーツ団体及びスポーツ少年団等に活動の場として提供する。	
事業を取り巻く環境変化	
学校の設置されている地域や施設設備にもよるが利用要望は増加しており、活動場所と日時の希望を満たすことが難しくなっている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内でスポーツ活動を行うにあたり、現状で公共の体育施設がほぼ飽和状態であることから、活動場所を確保することは容易でない。スポーツ団体の育成や活動場所の提供を目的として、学校体育施設を開放することは、市民の健康づくりやスポーツの振興につながるものであり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 学校体育施設を市民スポーツ団体の活動の場として開放することにより、地域においてスポーツ活動が活性化し、スポーツの振興に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 登録団体数、登録人数、利用人数は一定の数値を維持しており、地域におけるスポーツ活動が活性化している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。

事業名：地域スポーツ活動活性化促進事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
学校、自治会等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
地域や学校、団体などにメニューを提示し、選ばれた軽スポーツメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。 メニューは子どもから高齢者まで楽しめるものを多数用意している。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	学校、自治会等の数	団体	189	188	187	190
対象指標2						
活動指標1	スポーツ推進委員数	人	29	29	29	30
活動指標2						
成果指標1	出前指導派遣者数	人	10	10	15	24
成果指標2						
事業費(A)		千円	191	153	187	312
正職員人件費(B)		千円	388	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	579	537	568	698

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	地域や学校、団体からの申込に応じ、スポーツ推進委員を派遣して、軽スポーツを指導・普及する。	スポーツ推進委員報酬 87千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
いつでも、どこでも、だれでも気軽に楽しめる軽スポーツの普及を通じて、家庭・学校・地域におけるスポーツに親しむ機会の創出に寄与する。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 スポーツ活動に親しむ機会の少ない市民がスポーツ推進委員の指導のもと、レクリエーションや軽スポーツに触れることによって、継続的なスポーツ活動への動機づけが図られる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 スポーツに親しむことの少ない市民が気軽に活動できる種目を紹介することによって、スポーツ活動の習慣づけが図られ、スポーツ活動機会の充実につながり、スポーツの普及・振興に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 学校レクリエーションや自治会のイベントで普及のための指導を行うことが多く、開催回数は流動的であるが、一定の利用実績があり、軽スポーツの普及に寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 当事業以外でも、スポーツ振興財団では軽スポーツの用具貸出を行っており、スポーツ推進委員の指導でルール等を普及し、市民が自主的に活動できるようになれば、軽スポーツ等に親しむ人が増えることにつながる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業の効率的な運営に努め、スリム化を図っており、削減は難しい。

事業名：体育施設整備更新事業（体育施設耐震化）

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
新耐震基準（昭和56年6月）以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設（体育館）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
昭和56年以前に建設された耐震診断が必要な体育施設について耐震診断を行い、その結果、必要に応じて耐震補強改修を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
利用者が安全に体育施設を利用できるよう、耐震化する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	新耐震基準（昭和56年6月）以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設数	館	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	耐震診断を行った体育施設数	館	2	2	2	2
活動指標2						
成果指標1	耐震改修方法等の検討が終わった体育施設	館	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,860	88,850	89,608	0
正職員人件費(B)		千円	1,165	2,301	1,143	0
総事業費(A+B)		千円	6,025	91,151	90,751	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	平成26年度に実施した耐震診断の結果に基づき、大麻体育館のトレーニング室棟耐震改修工事を行う。	耐震改修工事費 89,608千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民体育館、大麻体育館及び青年センターは、いずれも耐震化が必要な昭和56年以前に建設された建築物であり、利用者の安全性の確保のため、また避難所施設としての機能維持のため、耐震診断とその結果に応じた耐震化を進める。	
事業を取り巻く環境変化	
耐震化が必要な体育施設は、平成18年度から指定管理者制度を導入した。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）						
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）						
<table border="1"> <tr> <td>妥当性が低い</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>	妥当性が低い	理由 根拠		耐震化が必要な施設にかかる事業であり、妥当である。		
妥当性が低い	理由 根拠					
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）						
<table border="1"> <tr> <td>貢献度 大きい</td> <td rowspan="3">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td>貢献度 小さい</td> </tr> </table>	貢献度 大きい	理由 根拠		貢献度 小さい	利用者の安全確保を図り、活動場所を提供することにより、スポーツ活動の推進に貢献するものである。	
貢献度 大きい	理由 根拠					
貢献度 小さい						
基礎的事務事業						
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）						
<table border="1"> <tr> <td>上がっている</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> <td></td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠		上がっていない		耐震化が必要な施設について、順次実施している。
上がっている	理由 根拠					
上がっていない						
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）						
<table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小・なし</td> <td></td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠		成果向上余地 小・なし		耐震化により、施設を長期にわたって安全に使用することができ、スポーツ活動の場の提供が継続できる。
成果向上余地 大	理由 根拠					
成果向上余地 小・なし						
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）						
<table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2">理由 根拠</td> </tr> <tr> <td> </td> </tr> </table>	ある	理由 根拠		耐震診断に基づく改修を行うことになるため、コストの削減は難しい。		
ある	理由 根拠					

事業名：3市交流スポーツ大会開催事業

スポーツ課 スポーツ係

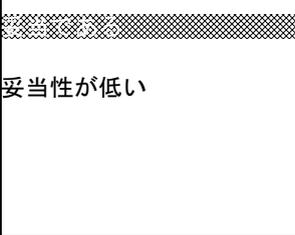
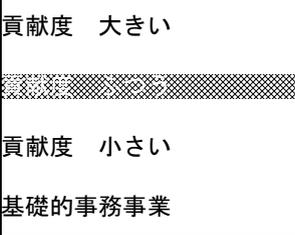
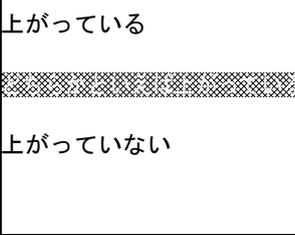
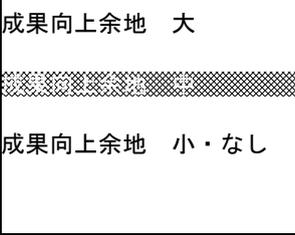
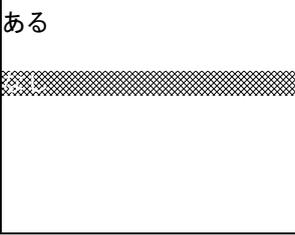
政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業の一つで、スポーツ部門ではパークゴルフ大会を3市持ち回りで開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	大会数	大会	2	2	1	1
活動指標2						
成果指標1	市民の参加者数	人	196	177	84	70
成果指標2						
事業費(A)		千円	127	0	101	0
正職員人件費(B)		千円	776	0	762	0
総事業費(A+B)		千円	903	0	863	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	平成29年度は江別市で近隣市交流パークゴルフ大会を開催する。	入賞記念楯等報賞品	81千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象にパークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催し、近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。交流事業は、平成6年より開始されており、これまでは厚別区が主体となり運営や経費負担を行っていたが、平成24年度からはこれを3市の持ち回り負担とした。	
事業を取り巻く環境変化	
パークゴルフ大会と同じく家庭婦人スポーツ大会を持ち回り開催としていたが、平成28年度をもって家庭婦人スポーツ大会は終了となった。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由根拠  江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業であり、スポーツ活動はもとより人的交流に資するものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	理由根拠  近隣市の市民が参加する大会の開催により、チームや競技者の交流がすすみ、スポーツ機会の充実・発展が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	理由根拠  パークゴルフ大会を3市持ち回りで継続して実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	理由根拠  継続して大会を実施することにより、3市の競技者の交流が発展し、新たなスポーツ機会、組織の設立などが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由根拠  大会用品などの必要最小限の経費で実施している。

事業名：スポーツ大会等振興補助事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			プ ^ロ グ ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一般財団法人江別市スポーツ振興財団	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市スポーツ振興財団が行う原始林クロスカントリー大会などのスポーツ大会、健康体づくり指導相談事業、スポーツ指導者養成事業に対して補助を行う。 ・「江別市スポーツ振興財団運営費等補助金交付要領」に基づき、一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し定額を補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康づくりに興味・関心を持ち、大会参加を視野に入れたスポーツ活動を日常的に継続できる習慣を身につけ、生涯スポーツの基盤を構築する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	44,631	44,751	44,783	45,114
活動指標2						
成果指標1	参加者数	人	8,107	8,056	7,509	8,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	44,631	44,751	44,783	45,114
正職員人件費(B)		千円	776	767	762	772
総事業費(A+B)		千円	45,407	45,518	45,545	45,886

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し補助金を支出。	補助金	44,783千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
一般財団法人江別市スポーツ振興財団は、平成4年の設立以来、市民各層にわたるスポーツの普及・振興を図り、市民の健康・体力づくり活動を助長するとともに、市全体のスポーツ活動の活性化を目指している。同財団の目的に適合するスポーツ大会等のスポーツ振興事業が円滑に進められ、より一層の市民に対するスポーツ振興が図られるよう、補助金を交付する。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>補助によって、市民が参加するスポーツ大会を開催するほか、市民に対してスポーツに関する健康相談も行っており、市民の健康の維持・増進につながっていることから、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>スポーツ大会事業やスポーツ指導者養成事業のほか、健康・体力づくり指導相談事業など、広く市民がスポーツに関心をもち、親しむ機会を提供している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>各スポーツ大会の開催では、例年多くの市民の参加を得ており、また、健康・体力づくり指導相談事業も市民需要が大きく、成果が上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	 <p>スポーツ大会の開催では、原始林クロスカントリー大会など、毎年の事業として安定した参加者数を得ており、これを維持・継続することによって、参加者数の増加が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	 <p>スポーツ大会等振興に係る経費として、事業費から参加料を控除した額を補助しているため、削減は難しい。</p>

事業名：屋内体育施設管理運営事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、スポーツに親しむ場を提供する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	175,925	178,580	176,996	182,219
活動指標2						
成果指標1	利用者数（4館合計）	人	492,531	503,551	503,541	490,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	175,925	178,580	176,996	182,219
正職員人件費(B)		千円	2,329	2,301	3,047	3,089
総事業費(A+B)		千円	178,254	180,881	180,043	185,308

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	各施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 176,996千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年度から指定管理者制度を導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民がスポーツに親しむ場を提供することにより、市民の健康維持やスポーツの普及・促進につながっており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市民の身近にあるスポーツ施設として活動場所を提供しており、市民がスポーツに親しむ機会が増している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 人口減少が進む中、利用者数は高い水準を維持しており、スポーツ活動の場と教室などの機会の提供に一定の成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 教室事業や健康相談事業を通じて、市民がスポーツに親しむことを習慣化できれば、スポーツに親しむ市民の増加が期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入している。

事業名：スポーツ合宿誘致推進事業

スポーツ課主査（スポーツ振興担当）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格
				事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>広くスポーツ団体等に江別市の魅力をPRするとともに、合宿時の輸送手段の提供、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助、江別特産品の提供など、道外からの合宿利用団体への支援により合宿誘致を推進する。</p> <p>・「江別市スポーツ合宿誘致推進事業実施要綱」に基づき、合宿団体に対し、合宿の内容、実績に応じて補助等の支援をする。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>スポーツ合宿の誘致、支援活動を通じ、市民の健康づくり、スポーツへの関心度を高めるとともに、トップアスリートなどとの交流により、ハイレベルなスポーツ技術の向上と市民スポーツ活動の活性化を図る。また、江別市のイメージアップによる誘客と人的交流を促進するなど、シティプロモートに資する。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	協議会開催数	回	1	0	0	0
活動指標2	道外へのPR活動回数	回	1	2	0	2
成果指標1	合宿を行った団体数（道外）	団体	2	7	14	15
成果指標2	市民との交流事業数	回	0	7	14	15
事業費(A)		千円	144	1,335	3,311	3,010
正職員人件費(B)		千円	2,329	4,602	6,094	6,178
総事業費(A+B)		千円	2,473	5,937	9,405	9,188

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度 各種スポーツ団体への江別市のPRを行い合宿誘致を進め、道外からの合宿団体に対する送迎サービス、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助などの支援を行う。また、合宿団体との調整により市民との交流事業を実施する。	送迎バス借上料 1,509千円 野幌総合運動公園等使用料補助 1,094千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にシティプロモートの一環としてスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 合宿誘致を進めることにより、江別市の全国へのPRにつながり、また、合宿団体と市民との交流機会を創出することにより、市内のスポーツの推進にもなることから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として合宿誘致に取り組むことで、スポーツへの関心の高まりや気運の上昇につながる。また、市民交流を実施することで市内のスポーツ推進にも貢献する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 道内外の競技団体への誘致PR活動を通じて、実施検討を含めた問い合わせが多数寄せられるようになった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 平成29年度の実績と引き続き行った誘致PRの効果は高く、今後も合宿団体の増加に繋がっていくものと考えている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 合宿利用団体が増える傾向にあり、状況によっては、合宿受入基準の設定、実施要綱の見直しを考慮、検討する必要がある。

事業名：総合型地域スポーツクラブ支援事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
総合型地域スポーツクラブのPRを支援し、市民に情報提供を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
総合型地域スポーツクラブの活動が活性化することにより、市民のスポーツの機会が充実する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	0	119,250	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	PR支援回数	回	0	0	3	3
活動指標2						
成果指標1	クラブ数	団体	0	3	3	3
成果指標2	クラブ会員数	人	0	720	709	650
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	0	384	381	386
総事業費(A+B)		千円	0	384	381	386

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	市内の総合型地域スポーツクラブを広報等で紹介し、市民に情報提供を行う。	人件費事業のため予算措置なし

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内で活動する他の総合型地域スポーツクラブを支援することを目的として事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
特段の環境変化は生じていない。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 総合型地域スポーツクラブは、文部科学省が定めたスポーツ基本計画の中で、各自治体において少なくとも1つは育成されることを目指すとされており、この点から妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 総合型地域スポーツクラブが定着することで、地域の誰もが年齢、興味、関心、技術、技能レベルなどに応じていつまでも活動することができ、スポーツ活動に親しむ市民が増加する。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 現在市内で活動している総合型地域スポーツクラブは自主財源により運営しており、一定の会員数を確保している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 地域住民によって自主的に運営される総合型地域スポーツクラブの創設、また既存の総合型地域スポーツクラブの活動拡充などにより、市民のスポーツ機会の充実につながる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 人件費事業であるため。

事業名：パラ・スポ体験会開催支援事業

スポーツ課主査（スポーツ振興担当）

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツを実体験できるイベントである「パラ・スポ体験会」の支援を行う。 ・江別市教育振興補助金交付規則に基づき、実行委員会に対し、補助金を交付する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催を契機として、市民のパラリンピック競技や障がい者スポーツへの理解を深め、すべての人がスポーツに親しみ、楽しむための意識醸成を図る	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	118,979	118,979
対象指標2						
活動指標1	イベント参加者数	人	0	0	200	500
活動指標2	補助金額	千円	0	0	150	150
成果指標1	体育館の障がい者利用者数	人	0	0	160	200
成果指標2	体育館の障がい者利用延べ回数	回	0	0	5,530	7,000
事業費(A)		千円	0	0	150	150
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,524	1,544
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,674	1,694

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
29年度	イベント実行委員会へ補助金を交付する。	補助金 150千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
パラリンピック競技などの障がい者スポーツを広く市民に紹介し、実際に体験する機会を提供し、障がい者（児）への理解を深めることを目的に事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催を契機として、パラリンピック競技は注目度が高くなっており、各地でパラリンピック競技、障がい者スポーツの普及を目的としたイベントが開催されている。

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障がい者（児）がスポーツに触れる機会の拡大、並びに障がい者スポーツを通じて、障がい者（児）への理解を深めることは、共生のまちづくりにつながることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 障がい者スポーツを紹介・触れる機会を創出することにより、障がい者（児）への理解を深め、共生のまちづくりに貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 一定数の参加者がおり、障がい者スポーツが体験できる機会を創出している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 体験会を継続して実施することにより、市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツへの理解を深め、障がい者スポーツの活性化と競技人口の拡大につながることを期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 イベント開催事業に係る経費の一部を助成しており、障がい者スポーツの振興の観点から削減は難しい。

事業名：小中学生国内交流研修事業

生涯学習課 青少年係

政 策	08 協働		戦 略	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
国内研修交流訪問団	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市土佐市との相互交流を行う。 訪問：＜事前研修＞8月下旬～10月上旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等 ＜実地交流研修＞10月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 受入：＜土佐市訪問団受入＞1月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 事業集録作成 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、研修交流事業を円滑に行う団体に対し、補助金を支出する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
土佐市との教育交流の中から児童生徒の友好都市への認識を深めるとともに、様々な生活文化や風土にふれ、豊かな感性が養われるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	研修訪問団構成員数	人	13	13	16	16
対象指標2	土佐市からの研修訪問数	人	16	15	16	16
活動指標1	補助金額	千円	1,135	1,187	1,232	1,232
活動指標2						
成果指標1	交流イベント参加者数	人	4,301	2,468	4,482	3,500
成果指標2	訪問した学校の生徒数	人	848	819	1,027	800
事業費(A)		千円	1,423	1,428	1,566	1,657
正職員人件費(B)		千円	3,494	3,452	3,809	3,475
総事業費(A+B)		千円	4,917	4,880	5,375	5,132

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市土佐市との相互交流 訪問：＜事前研修＞8月下旬～10月上旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等 ＜実地交流研修＞10月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 受入：＜土佐市訪問団受入＞1月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 事業集録の作成 ・研修交流事業を行う団体に対し、補助金を支出 	引率教諭・同行職員旅費 334千円 交流研修訪問団への補助金 1,232千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年から実施。 友好都市高知県土佐市との子どもたちの相互交流により、他都市における歴史・文化・産業等を学ぶとともに、郷土を愛する心を育むことをねらいとしている。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生国内交流研修事業は、友好都市「土佐市」教育委員会と江別市教育委員会の共催により、平成29年度で25回を数える。この事業は小中学生を対象とした相互交流訪問の形式による交流、交歓事業で平成29年度までに432名の小中学生等が訪問し、496名の受入を行っている。 ・平成29年度から更なる交流促進のため、派遣小学生を2名、引率教諭を1名増員し、土佐市訪問団の人数と同数とした。 	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市と土佐市の小中学生が相互に訪問しホームステイしながら、学校への体験入学やそれぞれに特色ある体験学習を行い、郷土愛を育み友情を深めることは、友好都市との交流推進のため妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 気候風土、歴史の異なる地域を知ることは郷土愛を育むことにつながり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 交流イベント参加者、訪問校生徒数は、年度により受入校・訪問校が異なるため数値に変動が生じるが、交流した児童、生徒の満足度は事後の聞き取りからも高く、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 相互の訪問団受入に際しては、様々な体験学習などを準備し成果の向上に努めている。一方、学校滞在日程が短いという感想もあることから、滞在中の行程について随時検討していく必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 滞在中の安全確保と生活指導面を考慮すると、これ以上の体制見直しは困難である。また、経済動向により航空運賃や滞在費の変動が生じるので、実勢価格による補助金交付が望ましい。

事業名：中学生国際交流事業

生涯学習課 青少年係

政 策	08 協働		戦 略	
取組の 基本方針	02 国際交流の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
海外研修交流訪問団	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>姉妹都市グレシャム市との相互交流を行う。</p> <p>○派遣：＜事前研修＞8月下旬～10月下旬／グレシャム市・江別市の概要学習、語学研修、交流会プログラム企画等 ＜実地研修＞11月上旬／ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学</p> <p>○受入：＜グレシャム市訪問団受入＞2月上旬／ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学</p> <p>○事業報告書作成</p> <p>・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、研修交流事業を円滑に行う団体に対し、補助金を交付する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
グレシャム市との相互交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚が養われるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度当初
対象指標1	研修訪問団構成員数	人	8	8	9	8
対象指標2	グレシャムからの訪問数	人	7	8	7	7
活動指標1	補助金額	千円	1,334	1,385	1,448	1,508
活動指標2	アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	9	9	9	9
成果指標1	交流イベント参加者数	人	1,113	1,333	1,100	1,123
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,048	2,081	2,504	2,345
正職員人件費(B)		千円	3,494	3,452	3,809	3,475
総事業費(A+B)		千円	5,542	5,533	6,313	5,820

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
29年度	※平成29年度は姉妹都市提携40周年に関連して当年度に限り引率者が1名増になった。 ・派遣：（事前研修）グレシャム市・江別市の概要把握、語学研修（実地研修）ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学 ・受入：ホームステイ、施設見学、体験学習、体験入学 ・事業報告書の作成 ・活動団体の事業に対し補助金を支出	引率教諭、担当課職員旅費 外国語指導助手旅費 交流訪問団への補助金	695千円 338千円 1,448千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
姉妹都市との交流事業は札幌市がポートランド市との交流を始めたのをきっかけに、地理的条件が類似するグresham市から江別市へ交流の働きかけがあり、平成29年度に40周年を迎えている。	
事業を取り巻く環境変化	
一時中断した交流も平成17年度からの訪問再開を機に派遣並びに負担等を見直し、相互交流を実施。平成29年度までに167名を派遣し、176名の受入を行っている。	

平成29年度の実績による担当課の評価（平成30年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 グresham市との姉妹都市提携を背景に行われている相互交流事業であり、両市の中学生の国際感覚を養う教育的観点に沿った妥当性の高い事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 事業参加を契機に豊かな国際感覚を身に付けることが期待できるとともに、外国人との良好なコミュニケーション能力を習得することで、国際交流の懸け橋となる人材育成を促進している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事業の波及効果は受入校やホームステイ家庭にとどまらず、地域への浸透も見受けられ、相互交流の成果が認められる。本市における受入家庭の確保には困難を要するときもあるが、事後アンケートの結果では高評価を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 グresham市中学生を受け入れる際の体験入学時のカリキュラム等、学校生活のあり方について受入校との綿密な協議を重ねることで、より深く江別と日本の風土への理解を深めることが可能になる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成17年度から引率教諭を1名に削減している。海外滞在期間中の生徒指導、安全確保等を考慮すると、これ以上のコスト削減は困難である。また、経済状況により航空運賃等の変動が生じるため実勢価格による補助が必要である。グresham市との連携調整と事前学習には国際交流員と英語指導助手の協力により事業運営の円滑化と効率化を図っている。